

令和 2 年 度

青 森 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書  
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

青 森 市 監 査 委 員



# 目 次

令和2年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
病 院 事 業 会 計	2
1 事業の概要	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	5
4 財政状態	7
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 財務比率	10
7 むすび	11
下 水 道 事 業 会 計	13
1 事業の概要	13
2 予算執行状況	13
3 経営成績	15
4 財政状態	16
5 キャッシュ・フローの状況	16
6 財務比率	17
7 むすび	17
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	19
1 事業の概要	19
2 予算執行状況	19
3 経営成績	21
4 財政状態	21
5 キャッシュ・フローの状況	22
6 財務比率	22
7 むすび	23
水 道 事 業 会 計	24

1	事業の概要	24
2	予算執行状況	24
3	経営成績	26
4	財政状態	27
5	キャッシュ・フローの状況	28
6	財務比率	28
7	むすび	29
	自動車運送事業会計	30
1	事業の概要	30
2	予算執行状況	30
3	経営成績	32
4	財政状態	33
5	キャッシュ・フローの状況	34
6	財務比率	34
7	むすび	35
	決算審査資料	37
	令和2年度青森市公営企業会計経営健全化審査意見書	93

## 凡 例

- 1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。  
また、各会計の「むすび」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 2 各表中の用例は次のとおりである。  
「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの  
「△」 減少又は負数  
「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の無意味なもの
- 3 病院事業会計における文中及び各表中の青森市民病院の経営成績や財政状態などに用いた数値には、青森市立高等看護学院の数値を含んでいる。
- 4 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は、令和2年度決算が公営企業会計として初年度の決算であるため、文中及び各表中における決算に係る前年度の実績等は、基本的に「－」と表示した。

青市監第42号  
令和3年8月10日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 奥 谷 進

同 奈良岡 隆

### 令和2年度青森市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度青森市病院事業会計、青森市下水道事業会計、青森市農業集落排水事業会計、青森市水道事業会計及び青森市自動車運送事業会計決算について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。



# 令和2年度青森市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第3 審査の対象

令和2年度青森市病院事業会計決算

令和2年度青森市下水道事業会計決算

令和2年度青森市農業集落排水事業会計決算

令和2年度青森市水道事業会計決算

令和2年度青森市自動車運送事業会計決算

## 第4 審査の着眼点

地方公営企業経営の基本原則に従って運営されているかどうかについて意を用い、次の点を主眼とした。

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか
- 3 決算計数は証書類の計数と一致しているか
- 4 決算書類相互の関連計数は一致しているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

企業管理者が調製した決算証書類、事業報告等の証憑突合、帳簿突合、計算突合等

### 2 審査

事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年6月18日から同年8月10日まで

## 第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、各事業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態等について、その概要を述べるとともに、各種指標に基づく経営分析結果等を踏まえ、審査の意見とする。

# 病院事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第3-1表、第3-2表】

項目		令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
市民 病院	年延入院患者数（人）	114,145	95,054	△ 19,091
	年延外来患者数（人）	186,798	173,527	△ 13,271
	入院診療単価（円）	55,807	58,355	2,548
	外来診療単価（円）	11,546	12,098	552
浪岡 病院	年延入院患者数（人）	7,460	4,895	△ 2,565
	年延外来患者数（人）	31,526	27,588	△ 3,938
	入院診療単価（円）	30,905	30,342	△ 563
	外来診療単価（円）	6,105	6,619	514

市民病院は入院患者数が19,091人減となったが、入院診療単価は2,548円の増となり、外来患者数が13,271人減となったが、外来診療単価は552円の増となっている。

浪岡病院は入院患者数が2,565人減となり、入院診療単価は563円の減となっている。また、外来患者数は3,938人減となったが、外来診療単価は514円の増となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院事業収益	10,285,323,000	10,570,954,456	285,631,456
医業収益	7,922,800,000	8,095,461,194	172,661,194
医業外収益	2,087,322,000	2,200,172,370	112,850,370
特別利益	275,201,000	275,320,892	119,892
浪岡病院事業収益	898,118,000	857,729,293	△ 40,388,707
医業収益	543,839,000	509,267,738	△ 34,571,262
医業外収益	142,645,000	137,150,566	△ 5,494,434
特別利益	211,634,000	211,310,989	△ 323,011
高等看護学院事業収益	98,334,000	93,192,000	△ 5,142,000
事業収益	98,334,000	93,192,000	△ 5,142,000



## 収益の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院事業費用	10,682,765,000	10,484,642,412	0	198,122,588
医業費用	10,436,003,000	10,263,217,756	0	172,785,244
医業外費用	66,966,000	51,613,169	0	15,352,831
特別損失	169,812,797	169,811,487	0	1,310
予備費	9,983,203	0	0	9,983,203
浪岡病院事業費用	953,494,000	934,847,591	0	18,646,409
医業費用	936,950,035	918,106,757	0	18,843,278
医業外費用	8,409,965	8,409,965	0	0
特別損失	8,134,000	8,330,869	0	△ 196,869
予備費	0	0	0	0
高等看護学院事業費用	98,334,000	93,192,000	0	5,142,000
事業費用	98,334,000	93,192,000	0	5,142,000

## 資本的收入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院資本的收入	886,233,000	884,274,365	△ 1,958,635
企業債	500,900,000	497,300,000	△ 3,600,000
負担金	362,858,000	362,892,000	34,000
補助金	16,527,000	18,134,000	1,607,000
固定資産売却代金	5,948,000	5,948,365	365
浪岡病院資本的收入	2,239,923,000	984,008,000	△ 1,255,915,000
企業債	1,982,600,000	856,500,000	△ 1,126,100,000
負担金	53,158,000	42,145,000	△ 11,013,000
補助金	204,165,000	85,363,000	△ 118,802,000

## 資本の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院資本の支出	1,241,722,000	1,238,213,303	0	3,508,697
建設改良費	524,923,000	521,414,930	0	3,508,070
企業債償還金	716,799,000	716,798,373	0	627
浪岡病院資本の支出	2,264,540,000	996,615,229	1,238,382,775	29,541,996
建設改良費	2,238,866,000	970,941,400	1,238,382,775	29,541,825
企業債償還金	25,674,000	25,673,829	0	171

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和2年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

病院施設・設備整備事業費

(限度額) 1,758,200,000円 (借入額) 1,353,800,000円

特別減収対策

(限度額) 467,600,000円 (借入額) 467,600,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 4,000,000,000円 (最高借入額) 3,100,000,000円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用、医業外費用

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 6,044,163,000円 (決算額) 5,865,652,024円

### ⑤ 他会計からの補助金

(予算額) 553,159,000円 (決算額) 553,123,640円

### ⑥ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,507,262,000円 (購入額) 2,461,560,589円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第1-1表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	8,986,815,857	8,082,332,753	△ 904,483,104	△ 10.1
医業費用 ②	10,238,171,389	9,896,628,422	△ 341,542,967	△ 3.3
医業利益（△損失） （①-②）	△ 1,251,355,532	△ 1,814,295,669	△ 562,940,137	△ 45.0
医業外収益 ③	804,983,070	2,197,056,270	1,392,073,200	172.9
医業外費用 ④	393,014,482	403,624,632	10,610,150	2.7
高等看護学院事業収益 ⑤	97,883,974	93,192,000	△ 4,691,974	△ 4.8
高等看護学院事業費用 ⑥	97,108,847	92,437,095	△ 4,671,752	△ 4.8
経常利益（△損失） （（①+③+⑤）-（②+④+⑥））	△ 838,611,817	△ 20,109,126	818,502,691	97.6
特別利益 ⑦	462,333,617	275,220,758	△ 187,112,859	△ 40.5
特別損失 ⑧	21,128	169,789,777	169,768,649	—
総収益 A（①+③+⑤+⑦）	10,352,016,518	10,647,801,781	295,785,263	2.9
総費用 B（②+④+⑥+⑧）	10,728,315,846	10,562,479,926	△ 165,835,920	△ 1.5
当年度純利益（△損失）（A-B）	△ 376,299,328	85,321,855	461,621,183	122.7

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・入院収益 △ 823,204,064 円（△ 12.9%）

医業費用

・材料費 △ 209,968,996 円（△ 8.8%）

医業外収益

・補助金 1,254,619,540 円（524.3%）

医業外費用

・雑損失 12,674,588 円（3.5%）

特別利益

・他会計繰入金 △ 363,636,000 円（△ 79.1%）

特別損失

・その他特別損失 169,774,140 円（—）

損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第1-2表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	567,704,481	507,314,820	△ 60,389,661	△ 10.6
医業費用 ②	836,321,119	891,792,703	55,471,584	6.6
医業利益（△損失） （①-②）	△ 268,616,638	△ 384,477,883	△ 115,861,245	△ 43.1
医業外収益 ③	91,179,285	137,141,493	45,962,208	50.4
医業外費用 ④	23,713,809	37,715,088	14,001,279	59.0
経常利益（△損失） （（①+③）-（②+④））	△ 201,151,162	△ 285,051,478	△ 83,900,316	△ 41.7
特別利益 ⑤	803,409,000	211,310,989	△ 592,098,011	△ 73.7
特別損失 ⑥	229,030	8,329,099	8,100,069	—
総収益 A（①+③+⑤）	1,462,292,766	855,767,302	△ 606,525,464	△ 41.5
総費用 B（②+④+⑥）	860,263,958	937,836,890	77,572,932	9.0
当年度純利益（△損失）（A-B）	602,028,808	△ 82,069,588	△ 684,098,396	△ 113.6

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・入院収益 △82,025,914円（△ 35.6%）

医業費用

・給与費 35,554,581円（ 6.3%）

医業外収益

・補助金 27,807,000円（ 102.8%）

医業外費用

・雑損失 8,142,507円（ 38.0%）

特別利益

・他会計繰入金 △599,773,000円（△ 74.7%）

特別損失

・その他特別損失 7,400,330円（ — ）

#### 4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第2-1表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
(資産の部)	円	円	円	%
固定資産	7,731,985,004	7,342,856,917	△ 389,128,087	△ 5.0
流動資産	1,789,131,261	2,176,708,071	387,576,810	21.7
合 計	9,521,116,265	9,519,564,988	△ 1,551,277	△ 0.0
(負債の部)				
固定負債	5,602,139,736	5,677,660,241	75,520,505	1.3
流動負債	4,201,655,716	4,033,793,815	△ 167,861,901	△ 4.0
繰延収益	70,877,373	76,345,637	5,468,264	7.7
合 計	9,874,672,825	9,787,799,693	△ 86,873,132	△ 0.9
(資本の部)				
資本金	5,290,710,738	5,290,710,738	0	0.0
剰余金	△ 5,644,267,298	△ 5,558,945,443	85,321,855	1.5
合 計	△ 353,556,560	△ 268,234,705	85,321,855	24.1

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産                   △ 407,503,567 円 ( △ 5.6%)

流動資産

・現金預金                         331,402,185 円 ( 342.9%)

固定負債

・企業債                           116,657,904 円 ( 5.3%)

流動負債

・一時借入金                     △ 150,000,000 円 ( △ 7.9%)

繰延収益

・長期前受金                     381,326,000 円 ( 14.3%)

貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第2-2表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
(資産の部)	円	円	円	%
固定資産	661,398,419	1,587,639,248	926,240,829	140.0
流動資産	205,705,784	381,469,385	175,763,601	85.4
合 計	867,104,203	1,969,108,633	1,102,004,430	127.1
(負債の部)				
固定負債	810,283,782	1,691,025,696	880,741,914	108.7
流動負債	201,460,322	396,137,803	194,677,481	96.6
繰延収益	58,627,623	167,282,246	108,654,623	185.3
合 計	1,070,371,727	2,254,445,745	1,184,074,018	110.6
(資本の部)				
資本金	731,529,822	731,529,822	0	0.0
剰余金	△ 934,797,346	△ 1,016,866,934	△ 82,069,588	△ 8.8
合 計	△ 203,267,524	△ 285,337,112	△ 82,069,588	△ 40.4

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 850,226,200円 ( 134.4%)

流動資産

・現金預金 211,270,177円 ( 206.4%)

固定負債

・企業債 846,206,591円 ( 258.6%)

流動負債

・未払金 136,109,701円 ( 100.0%)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 85,832,623円 ( 23.3%)

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第4-1表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	158,904,094	427,950,934	269,046,840
投資活動	△ 1,423,227,356	△ 496,342,376	926,884,980
財務活動	1,208,948,454	399,793,627	△ 809,154,827
資金増加額（又は減少額）	△ 55,374,808	331,402,185	386,776,993
資金期首残高	152,019,932	96,645,124	△ 55,374,808
資金期末残高	96,645,124	428,047,309	331,402,185

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 461,621,183 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 902,802,615 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 961,800,000 円

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第4-2表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	529,688,902	157,726,116	△ 371,962,786
投資活動	△ 264,745,788	△ 880,627,110	△ 615,881,322
財務活動	△ 166,262,109	934,171,171	1,100,433,280
資金増加額（又は減少額）	98,681,005	211,270,177	112,589,172
資金期首残高	3,681,451	102,362,456	98,681,005
資金期末残高	102,362,456	313,632,633	211,270,177

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 △ 684,098,396 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 699,836,322 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 593,700,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表（市民病院）【決算審査資料 第5-1表】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率（％）	94.6 〈99.0〉	92.2 〈99.0〉	99.8 〈－〉
医業収支比率（％）	89.8 〈92.3〉	87.8 〈92.4〉	81.7 〈－〉
累積欠損金比率（％）	59.1 〈40.4〉	63.1 〈40.1〉	69.1 〈－〉

※ 〈 〉内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

主な財務比率の推移表（浪岡病院）【決算審査資料 第5-2表】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率（％）	77.1 〈96.1〉	76.6 〈96.7〉	69.3 〈－〉
医業収支比率（％）	60.9 〈66.8〉	67.9 〈67.8〉	56.9 〈－〉
累積欠損金比率（％）	278.8 〈118.7〉	164.7 〈121.7〉	200.4 〈－〉

※ 〈 〉内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率について、前年度に比較し、市民病院は7.6ポイント増加しており、浪岡病院は7.3ポイント低下している。

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率について、前年度に比較し、市民病院は6.1ポイント低下しており、浪岡病院は11.0ポイント低下している。

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率について、前年度に比較し、市民病院は6.0ポイント増加しており、浪岡病院は35.7ポイント増加している。

いずれの指標にも経営の厳しさが反映された内容となっている。



## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和2年度の病院事業会計全体では、総収益が前年度比3億1,074万円(2.6%)減の115億356万円に対し、総費用が前年度比8,826万円(0.8%)減の115億31万円、差引き、325万円の当年度純利益となり、当年度未処理欠損金は66億80万円に減少した。

当年度純利益325万円の病院別の内訳は、市民病院が8,532万円の純利益、浪岡病院が8,206万円の純損失となっている。

まず、市民病院については、前年度と比較し、入院患者数(19,091人減)、外来患者数(13,271人減)ともに減となり、医業収益が減となったものの、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症の病床確保料を含む新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等により増となり、経常収益全体では、4億8,289万円増の103億7,258万円となった。

経常費用については、患者数の減に連動した材料費の減等により3億3,560万円減の103億9,269万円となり、差引き、経常損益は8億1,850万円改善したものの、2,010万円の赤字となった。

これに、特別利益と特別損失を加えた純損益は、前年度から4億6,162万円改善し8,532万円の黒字となった。

なお、一般会計からの繰入金総額は13億537万円で、前年度と比較して2億1,243万円(14.0%)の減となっている。

浪岡病院については、前年度と比較し、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症の病床確保料を含む新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等により増となったものの、入院患者数(2,565人減)、外来患者数(3,938人減)ともに減となったことにより、医業収益が減となり、経常収益全体では1,442万円減の6億4,445万円となった。

経常費用については、退職給与費の増等により6,947万円増の9億2,950万円となり、差引き、経常損益は8,390万円悪化し、2億8,505万円の赤字となった。

これに、特別利益と特別損失を加えた純損益は、新病院開院に向けた累積資金不足解消のための基準外繰入金があった前年度からは6億8,409万円悪化し、8,206万円の赤字となった。

なお、一般会計からの繰入金総額は4億8,688万円で、前年度と比較して5億2,773万円(52.0%)の減となっている。

令和2年度においては、市民病院では、新たな診療報酬加算の取得やベンチマークシステムを活用した診療材料等のコスト縮減などに取り組み、また、浪岡病院においては、訪問診療の拡大やオンライン診療の開始などにより、経営改善の取組が進められている。

しかしながら、「青森市公立病院改革プラン2016-2020」において市民病院が目標としていた『早い段階での経常黒字化』や、浪岡病院が想定していた『新たな診療体制での継続的な

黒字化』からは、程遠い状況となっているため、今後については、更に踏み込んだ取組が求められる。

今年度（令和3年度）は、市民病院においては、急性期リハビリテーションの充実とリハビリテーション部門の収益向上を図るため、理学療法士及び作業療法士を1名ずつ採用し、目標管理型のリハビリテーション実施単位管理を4月から実施している。

浪岡病院においては、5月に新病院が開院し、病院内に設置された「あおりヘルステックセンター」を拠点として、「モビリティを活用した予防サービス事業」や「IoTを活用したみまもりサービス事業」が本格的に実施され、地域包括ケアシステムの中核としての役割も果たしている。

また、高等看護学院は、令和2年度の就職者数に対する市内就職者数の割合が約8割と、近年に比べて高くなっていることから、この水準を保ちつつ、看護医療体制の向上と地域医療の強化を図られたい。

将来的な人口減少や少子高齢化の進展による、医療需要の変化が見込まれるなか、市民病院においては、新型コロナウイルス感染症患者を優先的に受け入れる重点医療機関として、また、浪岡病院においては、新型コロナウイルス感染症疑いの患者を優先的に受け入れる協力医療機関としての役割を果たしつつ、これまで以上に、収入増加対策や経費削減対策などの取組を進め、持続可能な病院経営に努められたい。

# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第8表】

項目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
処理区域内人口（人）	226,381	224,597	△1,784
普及率（％）	81.15	81.28	0.13
汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）	29,754,030	31,135,755	1,381,725
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	21,955,378	21,950,645	△4,733
有収率（％）	73.79	70.50	△3.29

令和2年度は、処理区域内人口が前年度に比べ1,784人（0.8％）減となったが、普及率は0.13ポイント増加し、81.28％となった。

また、汚水処理水量は降雨量が増えたことなどにより増加し、年間有収水量は減少したため、有収率については3.29ポイント低下し、70.50％となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
下水道事業収益	8,400,502,000	8,443,186,957	42,684,957
営業収益	5,053,727,000	5,069,666,119	15,939,119
営業外収益	3,314,450,000	3,340,531,280	26,081,280
特別利益	32,325,000	32,989,558	664,558

#### 収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
下水道事業費用	8,841,887,000	8,706,092,557	0	135,794,443
営業費用	6,989,941,000	6,867,983,834	0	121,957,166
営業外費用	1,135,924,000	1,122,088,711	0	13,835,289
特別損失	716,022,000	716,020,012	0	1,988

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	円 6,278,312,000	円 5,925,174,190	円 △ 353,137,810
企業債	4,524,600,000	4,341,700,000	△ 182,900,000
補助金	1,730,425,000	1,554,270,795	△ 176,154,205
負担金等	23,287,000	29,203,395	5,916,395

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	円 9,154,657,000	円 8,780,844,905	円 331,064,000	円 42,748,095
建設改良費	2,018,563,000	1,644,751,756	331,064,000	42,747,244
企業債償還金	7,136,094,000	7,136,093,149	0	851

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和2年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

#### ア 下水道事業

(限度額) 956,500,000 円 (借入額) 776,200,000 円

#### イ 流域下水道事業

(限度額) 11,400,000 円 (借入額) 11,100,000 円

#### ウ 下水道資本費平準化債

(限度額) 1,317,800,000 円 (借入額) 1,315,700,000 円

#### エ 下水道資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 1,021,600,000 円 (借入額) 1,021,600,000 円

#### オ 下水道事業債 (特別措置分)

(限度額) 679,100,000 円 (借入額) 679,000,000 円

#### カ 下水道事業債 (特別措置分) (借換分)

(限度額) 561,900,000 円 (借入額) 561,900,000 円

### ② 一時借入金

(限度額) 3,500,000,000 円 (最高借入額) 140,000,000 円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費  
職員給与費  
(予算額) 708,181,000 円 (決算額) 678,817,143 円
- ⑤ 他会計からの補助金  
(予算額) 1,410,179,000 円 (決算額) 1,436,801,000 円

### 3 経営成績

損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第6表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	—	4,704,131,284	4,704,131,284	—
営業費用 ②	—	6,754,636,394	6,754,636,394	—
営業利益 (△損失) (①-②)	—	△2,050,505,110	△2,050,505,110	—
営業外収益 ③	—	3,336,020,289	3,336,020,289	—
営業外費用 ④	—	939,945,806	939,945,806	—
経常利益 (△損失) ((①+③) - (②+④))	—	345,569,373	345,569,373	—
特別利益 ⑤	—	32,989,558	32,989,558	—
特別損失 ⑥	—	716,020,012	716,020,012	—
総収益 A (①+③+⑤)	—	8,073,141,131	8,073,141,131	—
総費用 B (②+④+⑥)	—	8,410,602,212	8,410,602,212	—
当年度純利益 (△損失) (A-B)	—	△337,461,081	△337,461,081	—

#### 4 財政状態

貸借対照表対前年度比較表【決算審査資料 第7表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	—	118,032,779,606	118,032,779,606	—
流動資産	—	1,178,785,337	1,178,785,337	—
合 計	—	119,211,564,943	119,211,564,943	—
(負債の部)				
固定負債	—	64,086,422,606	64,086,422,606	—
流動負債	—	8,094,106,046	8,094,106,046	—
繰延収益	—	40,598,839,937	40,598,839,937	—
合 計	—	112,779,368,589	112,779,368,589	—
(資本の部)				
資本金	—	222,841,498	222,841,498	—
剰余金	—	6,209,354,856	6,209,354,856	—
合 計	—	6,432,196,354	6,432,196,354	—

#### 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第9表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	—	2,786,187,581	2,786,187,581
投資活動	—	552,107	552,107
財務活動	—	△ 2,571,993,149	△ 2,571,993,149
資金増加額(又は減少額)	—	214,746,539	214,746,539
資金期首残高	—	396,952,530	396,952,530
資金期末残高	—	611,699,069	611,699,069

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表【決算審査資料 第10表】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率（％）	— 〈107.64〉	— 〈107.03〉	104.49 〈—〉
企業債残高対事業規模比率（％）	— 〈730.93〉	— 〈708.89〉	1,295.63 〈—〉
経費回収率（％）	— 〈98.09〉	— 〈97.91〉	96.47 〈—〉
管渠老朽化率（％）	— 〈4.85〉	— 〈4.95〉	11.30 〈—〉
管渠改善率（％）	0.55 〈0.21〉	0.13 〈0.19〉	0.11 〈—〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は104.49%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は96.47%、更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.11%となっており、いずれも類似団体平均値（平成30年度・令和元年度）を下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は1,295.63%、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は11.30%で、いずれも類似団体平均値（平成30年度・令和元年度）を上回っている。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

下水道事業会計は、農業集落排水事業会計とともに、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計に移行しており、令和2年度決算は、公営企業会計として初年度の決算である。

経営成績をみると、総収益が80億7,314万円、総費用が84億1,060万円となっており、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用した初年度に発生する費用として、退職給付引当金等の特別損失7億1,602万円を計上していることから、当年度純損失は3億3,746万円となった。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を軽減するため、一般家庭及び民間事業者の令和2年5月検針分下水道使用料の全額免除を実施した。これに伴い、全額免除相当額3億4,090万円が一般会計から繰り入れられている。

下水道事業は、昭和41年度から供用を開始しており、市内の管渠は1割程度が布設から50年以上経過している。老朽化が進む施設の更新需要に対応し、下水道サービスを安定的に継続していくためには、適切な計画に基づいた建設投資と、既に下水道が整備された区域における水洗化普及の推進により水洗化率を高め、経営の効率性を向上させていく必要がある。

このような状況の中、下水道事業においては、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「青森市下水道事業経営戦略」を改定する予定としており、施設更新などの将来需要予測及びストックマネジメントを反映した下水道施設への投資・財政計画の策定が期待される。

今回の地方公営企業法の一部（財務規定等）適用を契機として、今後においては、的確な経営分析と長期的な視点に立った施設の維持管理・更新等に取り組むとともに、職員の経営意識の更なる向上、財務諸表等を活用した経営状況や課題の把握に努めることが求められる。

下水道事業は、災害・異常気象による影響を受けやすく、さらに過去における巨額の建設投資に伴う企業債償還金の負担など、経営環境は厳しい状況ではあるが、将来にわたって下水道サービスを市民に安定的に提供できるよう、今後も経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りながら、大きな負担となっている企業債償還金の抑制と平準化に向け、汚水処理の最適化及び発生対応型維持管理から予防保全型維持管理への移行について検討を進め、トータルコストの低減を図るよう効率的な運営に努められたい。



# 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第13表】

項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
処理区域内人口（人）	6,346	6,260	△86
汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）	438,624	459,260	20,636
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	407,640	417,609	9,969
有収率（％）	92.94	90.93	△2.01

令和2年度は、処理区域内人口が前年度に比べ86人（1.4％）減となった。

また、年間有収水量は増加したものの、汚水処理水量も増加したため、有収率については、2.01ポイント低下し90.93％となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
農業集落排水事業収益	399,341,000	400,049,722	708,722
営業収益	82,129,000	82,835,127	706,127
営業外収益	317,212,000	317,214,595	2,595

#### 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
農業集落排水事業費用	393,380,000	384,343,749	0	9,036,251
営業費用	320,732,000	313,600,603	0	7,131,397
営業外費用	42,679,000	40,776,098	0	1,902,902
特別損失	29,969,000	29,967,048	0	1,952

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	131,749,000	131,648,527	△ 100,473
企業債	129,900,000	129,800,000	△ 100,000
補助金	1,849,000	1,848,527	△ 473

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	264,038,000	264,037,380	0	620
企業債償還金	264,038,000	264,037,380	0	620

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和2年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

#### ア 農業集落排水資本費平準化債

(限度額) 102,900,000 円 (借入額) 102,800,000 円

#### イ 農業集落排水資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 27,000,000 円 (借入額) 27,000,000 円

### ② 一時借入金

(限度額) 170,000,000 円 (最高借入額) 60,000,000 円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 20,167,000 円 (決算額) 19,717,712 円

### ⑤ 他会計からの補助金

(予算額) 198,307,000 円 (決算額) 198,307,000 円

### 3 経営成績

損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第11表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	—	75,597,373	75,597,373	—
営業費用 ②	—	306,402,135	306,402,135	—
営業利益 (△損失) (①-②)	—	△230,804,762	△230,804,762	—
営業外収益 ③	—	317,214,595	317,214,595	—
営業外費用 ④	—	40,736,812	40,736,812	—
経常利益 (△損失) ((①+③) - (②+④))	—	45,673,021	45,673,021	—
特別損失 ⑤	—	29,967,048	29,967,048	—
総収益 A (①+③)	—	392,811,968	392,811,968	—
総費用 B (②+④+⑤)	—	377,105,995	377,105,995	—
当年度純利益 (△損失) (A-B)	—	15,705,973	15,705,973	—

### 4 財政状態

貸借対照表対前年度比較表【決算審査資料 第12表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	—	5,117,791,377	5,117,791,377	—
流動資産	—	45,901,009	45,901,009	—
合 計	—	5,163,692,386	5,163,692,386	—
(負債の部)				
固定負債	—	2,114,977,952	2,114,977,952	—
流動負債	—	291,397,647	291,397,647	—
繰延収益	—	2,715,057,492	2,715,057,492	—
合 計	—	5,121,433,091	5,121,433,091	—
(資本の部)				
資本金	—	0	0	—
剰余金	—	42,259,295	42,259,295	—
合 計	—	42,259,295	42,259,295	—

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第14表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	—	146,913,650	146,913,650
投資活動	—	1,848,527	1,848,527
財務活動	—	△ 124,237,380	△ 124,237,380
資金増加額(又は減少額)	—	24,524,797	24,524,797
資金期首残高	—	10,825,567	10,825,567
資金期末残高	—	35,350,364	35,350,364

## 6 財務比率

主な財務比率の推移表【決算審査資料 第15表】

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率(%)	— 〈101.77〉	— 〈103.60〉	113.16 〈—〉
企業債残高対事業規模比率(%)	— 〈789.46〉	— 〈826.83〉	1,277.86 〈—〉
経費回収率(%)	— 〈57.77〉	— 〈57.31〉	77.37 〈—〉
管渠老朽化率(%)	— 〈0.00〉	— 〈0.00〉	0.00 〈—〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は113.16%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は77.37%となっており、いずれも類似団体平均値（平成30年度・令和元年度）を上回っている。

一方、使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は1,277.86%で類似団体平均値（平成30年度・令和元年度）を上回っており、使用料収入に対して企業債残高の割合が高い状況にある。

なお、法定耐用年数である50年を超える管渠がないため、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.00%となっている。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

農業集落排水事業会計は、下水道事業会計とともに、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計に移行しており、令和2年度決算は、公営企業会計として初年度の決算である。

経営成績をみると、総収益が3億9,281万円、総費用が3億7,710万円となっており、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用した初年度に発生する費用として、退職給付引当金等の特別損失2,996万円を計上したものの、当年度純利益は1,570万円となった。

農業集落排水事業は、処理区域内人口が少ないため、農業集落排水施設使用料のみで汚水処理費を負担することは難しい状況ではあるものの、経費削減など一層の経営健全化が求められる。管渠の老朽化については、平成7年度から供用を開始し、法定耐用年数を超える管渠がないため、管渠老朽化率は0.00%であるが、供用開始後25年が経過していることから、今後においては計画的な維持管理が求められる。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を軽減するため、一般家庭及び民間事業者の令和2年5月検針分農業集落排水施設使用料の全額免除を実施した。これに伴い、全額免除相当額632万円が一般会計から繰り入れられている。

農業集落排水事業は、やがて到来する施設の更新需要に対応し、公共サービスを安定的に継続していくため、経費の抑制に取り組むとともに施設利用率を改善し、経営の健全化を図る必要がある。

このような状況の中、農業集落排水事業においては、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「青森市下水道事業経営戦略」を改定する予定としており、施設更新などの将来需要予測及びストックマネジメントを反映した農業集落排水施設への投資・財政計画の策定が期待される。

今回の地方公営企業法の一部（財務規定等）適用を契機として、今後においては、的確な経営分析と長期的な視点に立った施設の維持管理・更新等に取り組むとともに、職員の経営意識の更なる向上、財務諸表等を活用した経営状況や課題の把握に努めることが求められる。

農業集落排水事業は、本市における生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、将来にわたって安定的な経営と健全財政を維持しながら、大きな負担となっている企業債償還金の抑制と平準化に向け、下水道施設への接続を含めた汚水処理の最適化及び発生対応型維持管理から予防保全型維持管理への移行について検討を進め、トータルコストの低減を図るよう効率的な運営に努められたい。

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第18表】

項目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
給水人口（人）	278,076	275,477	△ 2,599
年間総配水量（m <sup>3</sup> ）	31,987,694	32,201,541	213,847
年間総有収水量（m <sup>3</sup> ）	28,261,567	28,245,733	△ 15,834
有収率（％）	88.35	87.72	△ 0.63

令和2年度は給水人口が前年度に比べ2,599人（0.9％）減となった。

また、年間総配水量は増加したが、年間総有収水量が減少した結果、有収率が0.63ポイント低下し87.72％となった。これは、冬季間の凍結による漏水等が要因である。

## 2 予算執行状況

### （1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
水道事業収益	5,965,011,000	5,976,280,579	11,269,579
営業収益	5,717,370,000	5,719,762,452	2,392,452
営業外収益	238,818,000	247,484,429	8,666,429
特別利益	8,823,000	9,033,698	210,698

#### 収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
水道事業費用	5,951,400,000	5,746,694,579	0	204,705,421
営業費用	5,639,964,000	5,449,289,499	0	190,674,501
営業外費用	300,362,000	290,138,181	0	10,223,819
特別損失	11,074,000	7,266,899	0	3,807,101

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	740,559,000	732,001,376	△ 8,557,624
企業債	600,000,000	600,000,000	0
負担金	6,242,000	6,242,074	74
加入金	132,341,000	123,783,000	△ 8,558,000
固定資産売却代金	1,976,000	1,976,302	302

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	4,396,636,000	3,715,568,658	629,600,000	51,467,342
建設改良費	3,633,151,000	2,952,100,618	629,600,000	51,450,382
企業債償還金	763,450,000	763,449,960	0	40
投資	35,000	18,080	0	16,920

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和2年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

配水管等整備事業

(限度額) 600,000,000円 (借入額) 600,000,000円

### ② 一時借入金

(限度額) 500,000,000円 (最高借入額) 0円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

#### ア 職員給与費

(予算額) 1,258,862,000円 (決算額) 1,236,058,102円

#### イ 交際費

(予算額) 200,000円 (決算額) 0円

### ⑤ 他会計からの補助金

(予算額) 10,393,000円 (決算額) 10,265,000円

### ⑥ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,931,000円 (購入額) 1,028,027円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第16表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,657,172,428	5,203,811,243	△ 453,361,185	△ 8.0
営業費用 ②	5,122,998,698	5,237,488,406	114,489,708	2.2
営業利益 (△損失) (①-②)	534,173,730	△ 33,677,163	△ 567,850,893	△ 106.3
営業外収益 ③	241,281,855	247,794,972	6,513,117	2.7
営業外費用 ④	251,553,654	237,508,671	△ 14,044,983	△ 5.6
経常利益 (△損失) ((①+③) - (②+④))	523,901,931	△ 23,390,862	△ 547,292,793	△ 104.5
特別利益 ⑤	—	9,033,698	9,033,698	—
特別損失 ⑥	7,241,599	6,708,349	△ 533,250	△ 7.4
総収益 A (①+③+⑤)	5,898,454,283	5,460,639,913	△ 437,814,370	△ 7.4
総費用 B (②+④+⑥)	5,381,793,951	5,481,705,426	99,911,475	1.9
当年度純利益 (△損失) (A-B)	516,660,332	△ 21,065,513	△ 537,725,845	△ 104.1

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・ 上水道給水収益 △ 479,062,263 円 (△8.9%)

営業費用

・ 配水費 66,519,682 円 ( 15.0%)

営業外収益

・ 長期前受金戻入 9,161,628 円 ( 4.3%)

営業外費用

・ 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 14,155,389 円 (△5.6%)

特別利益

・ 固定資産売却益 9,033,698 円 ( — )

特別損失

・ 過年度損益修正損 △ 444,522 円 (△6.2%)



#### 4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表【決算審査資料 第17表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	47,207,527,116	47,955,800,974	748,273,858	1.6
流動資産	8,536,388,964	7,420,209,547	△ 1,116,179,417	△ 13.1
合 計	55,743,916,080	55,376,010,521	△ 367,905,559	△ 0.7
(負債の部)				
固定負債	15,555,676,360	15,287,568,029	△ 268,108,331	△ 1.7
流動負債	1,554,037,193	1,545,967,444	△ 8,069,749	△ 0.5
繰延収益	6,272,618,571	6,201,956,605	△ 70,661,966	△ 1.1
合 計	23,382,332,124	23,035,492,078	△ 346,840,046	△ 1.5
(資本の部)				
資本金	31,272,426,739	31,823,052,226	550,625,487	1.8
剰余金	1,089,157,217	517,466,217	△ 571,691,000	△ 52.5
合 計	32,361,583,956	32,340,518,443	△ 21,065,513	△ 0.1

[主な対前年度増減額]

固定資産

・有形固定資産 748,255,778 円 ( 1.6%)

流動資産

・現金預金 △1,098,330,628 円 (△14.1%)

固定負債

・企業債 △ 199,626,466 円 ( △1.4%)

流動負債

・預り金 △ 41,460,261 円 (△30.8%)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 207,536,812 円 ( △5.4%)

資本金

550,625,487 円 ( 1.8%)

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第19表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	2,290,411,337	1,625,644,900	△ 664,766,437
投資活動	△ 1,979,004,077	△ 2,560,525,568	△ 581,521,491
財務活動	△ 181,571,773	△ 163,449,960	18,121,813
資金増加額(又は減少額)	129,835,487	△ 1,098,330,628	△ 1,228,166,115
資金期首残高	7,643,069,690	7,772,905,177	129,835,487
資金期末残高	7,772,905,177	6,674,574,549	△ 1,098,330,628

[主な対前年度増減額]

業務活動

・当年度純利益 △ 537,725,845 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 586,204,031 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 50,000,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表【決算審査資料 第20表】

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率(%)	109.79 〈112.62〉	109.75 〈113.35〉	99.57 〈—〉
企業債残高対給水収益比率(%)	279.16 〈290.07〉	277.26 〈290.42〉	300.91 〈—〉
管路経年化率(%)	38.47 〈18.51〉	40.47 〈20.49〉	41.75 〈—〉
管路更新率(%)	1.16 〈0.70〉	1.02 〈0.72〉	1.08 〈—〉

※ 〈 〉内の数値は類似団体(現在給水人口規模15万人以上30万人未満)平均値

経常収支比率は99.57%で、5月検針分の水道料金全額免除による減収のため、前年度に比較して10.18ポイント低下した。

また、企業債残高対給水収益比率は前年度比23.65ポイント増加の300.91%で、今期は「青

森市水道経営プラン（2019～2028）」において目標値としている 281%以内を 19.91 ポイント超過することとなった。

管路経年化率は、類似団体の平均値を大幅に超えて推移しているが、令和 2 年度は前年度比で更に 1.28 ポイント増加し 41.75%となった。

管路更新率は 0.06 ポイント増加して 1.08%となった。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和 2 年度は、総収益が前年度比 4 億 3,781 万円（7.4%）減の 54 億 6,063 万円、総費用が前年度比 9,991 万円（1.9%）増の 54 億 8,170 万円で、2,106 万円の当年度純損失を計上した。

これには、一般家庭及び民間事業者の令和 2 年 5 月検針分の水道料金 4 億 1,585 万円を全額免除したことによる減収が影響している。この免除は、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を軽減するために行ったものである。

有収率を見ると、当年度は冬季間の凍結による漏水等が要因となり前年度比 0.63 ポイント低下した。

管路更新率は、前年度比 0.06 ポイント増加の 1.08%となった。類似団体の平均値と比較しても高い水準を維持しており、「青森市水道経営プラン（2019～2028）」に基づく老朽塩化ビニル給水管改修事業は概ね順調な進捗状況であると判断されるものの、類似団体と比較して恒常的に低い有収率（青森市 R2 87.72%、類似団体 R 元 90.03%）や高い管路経年化率（青森市 R2 41.75%、類似団体 R 元 20.49%）が示すように、老朽管対策はますます重要なものとなっている。

給水人口の減少に加えて給水管の老朽化や凍結による漏水の発生が減収の要因となっている状況を踏まえ、適正な施設のあり方や漏水対策、給水管改修事業の更なる加速化に向けた検討が必須である。

未収金については、納期未到来分を除いた額は年々減少し、令和 2 年度は 9,631 万円で前年度と比較して 2,021 万円（17.34%）の減となっており、取組の一定の成果として評価できる。

水道利用者の料金負担の公平性の観点から、今後も引き続き効果的な未収金回収に取り組まれない。

水源保護区域内での制限行為に対する指導や水源涵養保安林巡視業務など、将来に向けた重要な資産管理である水源保護活動を的確に実施するとともに、豊かな水資源を最大限に活用し、安定した市民サービスの提供を継続するために、限られた財源の中でも積極的な取組に努められたい。

# 自動車運送事業会計

## 1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第23表】

項目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
営業路線 (km)	(夏タイヤ) 218.0	(夏タイヤ) 218.3	0.3
	(冬タイヤ) 218.3	(冬タイヤ) 218.3	0.0
運行系統数 (系統)	(夏タイヤ) 161	(夏タイヤ) 156	△ 5
	(冬タイヤ) 156	(冬タイヤ) 156	0
期末実在車両数 (両)	141	141	0
実車走行キロ (km)	3,353,499.5	3,369,071.0	15,571.5
回送キロ (km)	553,552.2	563,618.9	10,066.7
年間輸送人員 (人)	7,064,761	5,784,413	△ 1,280,348
乗車料収入 (円)	1,721,137,015	1,500,707,813	△ 220,429,202

令和2年度は2シーズン制タイヤを継続し、前年度比較では営業路線は夏タイヤが0.3 km増、運行系統数は夏タイヤで5系統の減となった。

期末実在車両数は、前年度と同数の141両で、大型ノンステップバス7両を購入し、バス7両を廃車にしている。

実車走行キロは前年度比較で15,571.5 kmの増、回送キロは10,066.7 kmの増となった。乗車料収入は1,500,707,813円となり、前年度より220,429,202円の減となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表 (仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む)

#### 収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
事業収益	2,187,241,000	2,112,150,736	△ 75,090,264
営業収益	1,682,678,000	1,608,934,419	△ 73,743,581
営業外収益	346,203,000	344,856,491	△ 1,346,509
特別利益	158,360,000	158,359,826	△ 174

## 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
事業費用	2,448,179,000	2,362,720,369	0	85,458,631
営業費用	2,388,906,700	2,304,621,045	0	84,285,655
営業外費用	59,272,300	58,099,324	0	1,172,976

## 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	1,178,207,000	579,375,380	△ 598,831,620
企業債	217,100,000	217,100,000	0
国庫(県)補助金	371,240,000	0	△ 371,240,000
他会計補助金	589,544,000	361,641,900	△ 227,902,100
投資	323,000	633,480	310,480

## 資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	1,178,254,000	579,111,842	599,105,000	37,158
建設改良費	869,399,000	270,257,900	599,105,000	36,100
企業債償還金	308,525,000	308,524,312	0	688
投資	330,000	329,630	0	370

## (2) 予算に定められた限度条項等について

令和2年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

### ① 企業債

建設改良費

(限度額) 217,100,000 円 (借入額) 217,100,000 円

特別減収対策

(限度額) 306,100,000 円 (借入額) 306,100,000 円

### ② 一時借入金

(限度額) 1,200,000,000 円 (最高借入額) 0 円

### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,414,625,000 円 (決算額) 1,395,157,288 円

イ 交際費	(予算額) 50,000 円	(決算額) 0 円
⑤ 他会計からの補助金	(予算額) 745,522,000 円	(決算額) 516,818,180 円
⑥ たな卸資産購入限度額	(限度額) 9,903,000 円	(購入額) 1,826,000 円

### 3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第21表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	1,755,363,661	1,535,225,503	△ 220,138,158	△ 12.5
営業費用 ②	2,333,017,891	2,253,603,026	△ 79,414,865	△ 3.4
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 577,654,230	△ 718,377,523	△ 140,723,293	△ 24.4
営業外収益 ③	354,596,882	344,392,303	△ 10,204,579	△ 2.9
営業外費用 ④	27,242,496	32,001,248	4,758,752	17.5
経常利益 (△損失) ((①+③) - (②+④))	△ 250,299,844	△ 405,986,468	△ 155,686,624	△ 62.2
特別利益 ⑤	115,604,978	158,359,826	42,754,848	37.0
総収益 A (①+③+⑤)	2,225,565,521	2,037,977,632	△ 187,587,889	△ 8.4
総費用 B (②+④)	2,360,260,387	2,285,604,274	△ 74,656,113	△ 3.2
当年度純利益 (△損失) (A-B)	△ 134,694,866	△ 247,626,642	△ 112,931,776	△ 83.8

[主な対前年度増減額]

営業収益

・運送収益 △220,429,202 円 (△12.8%)

営業費用

・運転費 △50,177,287 円 (△3.9%)

営業外収益

・長期前受金戻入 △37,146,178 円 (△19.0%)

営業外費用

・雑支出 4,662,947 円 (17.3%)

特別利益

・その他特別利益 42,754,848 円 (37.0%)



## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第24表】

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 86,148,442	△ 73,170,318	12,978,124
投資活動	108,131,791	116,256,750	8,124,959
財務活動	△ 86,447,895	214,675,688	301,123,583
資金増加額（又は減少額）	△ 64,464,546	257,762,120	322,226,666
資金期首残高	104,609,323	40,144,777	△ 64,464,546
資金期末残高	40,144,777	297,906,897	257,762,120

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金の増減額 115,145,566 円

投資活動

・一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 36,875,900 円

財務活動

・その他の企業債による収入 306,100,000 円

## 6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表【決算審査資料 第25表】

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率（％）	92.7 〈102.4〉	89.4 〈98.5〉	82.2 〈—〉
営業収支比率（％）	79.6 〈93.2〉	75.2 〈89.9〉	68.1 〈—〉
累積欠損金比率（％）	115.1 〈34.8〉	127.2 〈35.1〉	161.6 〈—〉
乗車効率（％）	13.6 〈18.3〉	12.1 〈18.1〉	9.8 〈—〉

※ 〈 〉 内の数値は公営企業平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、前年度に比較し7.2ポイント低下し、営業収支比率（比率が高いほど営業利益率が良い）も前年度よりも7.1ポイント低下



となり、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は前年度よりも34.4ポイント増加した。

バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す乗車効率も2.3ポイント低下し、いずれの指標にも経営の厳しさが反映された内容となっている。

## 7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和2年度は、総収益が前年度比1億8,758万円(8.4%)減の20億3,797万円に対し、総費用が前年度比7,465万円(3.2%)減の22億8,560万円、差引き、当年度純損失が前年度比1億1,293万円(83.8%)増の2億4,762万円となり、当年度未処理欠損金は24億8,074万円に増加した。

これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、年間輸送人員が前年度比で128万人(18.1%)減となり、運送収益が前年度比で2億2,042万円(12.8%)の減となったことが主な要因となっている。

自動車運送事業は、モータリゼーションの進展、人口減少・少子化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境はこれまで以上に厳しさを増していくことが予想されるが、このような状況にあっても、本市においては、超高齢社会における市民の生活の足としてのバス交通を維持していくことが求められている。

交通部では、令和2年度、「青森市交通事業経営改善計画～チャレンジプラン2017～」に基づき、2シーズン制ダイヤの継続や、待合所の整備等を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として全車両への抗菌・抗ウイルス処理や乗車券販売のキャッシュレス化を実施するとともに、全車両へのドライブレコーダーの導入などサービスレベルの向上のための取組を行っている。

また、本市の自動車運送事業の将来的な方針について、中長期的な基本計画となる「青森市自動車運送事業経営戦略(2021-2030)」を策定した。

今年度(令和3年度)からは、当該経営戦略に掲げられた各取組が着実に実行されることが求められている。

今後見込まれる車両・施設等の老朽化への対応について計画的に更新を行うとともに、利用者ニーズを的確に捉えながら、効果的で効率的な路線運用を図ることにより、持続可能な経営となるよう努められたい。

また、路線維持のために必要不可欠なバス運転乗務員の確保について検討を進めるとともに、人材育成についても、職員一人ひとりが、安全・安心・快適を心掛け、すべての利用者に対し、信頼のある輸送サービスの提供となるよう努められたい。



# 決算審査資料

## 【病院事業会計】

第 1-1 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）	40
第 1-2 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）	42
第 2-1 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）	44
第 2-2 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）	46
第 3-1 表	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）	48
第 3-2 表	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）	49
第 3-3 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（市民病院）	50
第 3-4 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（浪岡病院）	52
第 4-1 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）	54
第 4-2 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）	55
第 5-1 表	病院事業経営分析表（市民病院）	56
第 5-2 表	病院事業経営分析表（浪岡病院）	58

## 【下水道事業会計】

第 6 表	下水道事業損益計算書対前年度比較表	60
第 7 表	下水道事業貸借対照表対前年度比較表	62
第 8 表	下水道事業実績対前年度比較表	64
第 9 表	下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	65
第 10 表	下水道事業経営分析表	66

## 【農業集落排水事業会計】

第 11 表	農業集落排水事業損益計算書対前年度比較表	68
第 12 表	農業集落排水事業貸借対照表対前年度比較表	70
第 13 表	農業集落排水事業実績対前年度比較表	72
第 14 表	農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	73
第 15 表	農業集落排水事業経営分析表	74

## 【水道事業会計】

第 16 表	水道事業損益計算書対前年度比較表	76
第 17 表	水道事業貸借対照表対前年度比較表	78
第 18 表	水道事業実績対前年度比較表	80
第 19 表	水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	81
第 20 表	水道事業経営分析表	82

## 【自動車運送事業会計】

第 21 表	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表	84
第 22 表	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表	86
第 23 表	自動車運送事業実績対前年度比較表	88
第 24 表	自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	89
第 25 表	自動車運送事業経営分析表	90



## 病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 収 益</b>	8,986,815,857	86.8	8,082,332,753	75.9	△ 904,483,104	△ 10.1
(1) 入 院 収 益	6,370,125,867	61.5	5,546,921,803	52.1	△ 823,204,064	△ 12.9
(2) 外 来 収 益	2,156,857,857	20.8	2,099,363,955	19.7	△ 57,493,902	△ 2.7
(3) そ の 他 医 業 収 益	459,832,133	4.4	436,046,995	4.1	△ 23,785,138	△ 5.2
<b>2 医 業 外 収 益</b>	804,983,070	7.8	2,197,056,270	20.6	1,392,073,200	172.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,764	0.0	4,961	0.0	2,197	79.5
(2) 補 助 金	239,283,000	2.3	1,493,902,540	14.0	1,254,619,540	524.3
(3) 負 担 金	154,156,000	1.5	275,742,000	2.6	121,586,000	78.9
(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,300,607	0.0	560,740	0.0	△ 739,867	△ 56.9
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	345,642,093	3.3	374,958,469	3.5	29,316,376	8.5
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	64,598,606	0.6	51,887,560	0.5	△ 12,711,046	△ 19.7
<b>3 高 等 看 護 学 院 事 業 収 益</b>	97,883,974	0.9	93,192,000	0.9	△ 4,691,974	△ 4.8
小 計 ( 経 常 収 益 )	9,889,682,901	95.5	10,372,581,023	97.4	482,898,122	4.9
<b>4 特 別 利 益</b>	462,333,617	4.5	275,220,758	2.6	△ 187,112,859	△ 40.5
(1) 他 会 計 繰 入 金	460,000,000	4.4	96,364,000	0.9	△ 363,636,000	△ 79.1
(2) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	7,891,635	0.1	7,891,635	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,333,617	0.0	1,170,433	0.0	△ 1,163,184	△ 49.8
(4) そ の 他 特 別 利 益	—	—	169,794,690	1.6	169,794,690	—
合 計 ( 総 収 益 )	10,352,016,518	100.0	10,647,801,781	100.0	295,785,263	2.9

# 対前年度比較表（市民病院）

区 分	費 用					
	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 費 用</b>	10,238,171,389	95.4	9,896,628,422	93.7	△ 341,542,967	△ 3.3
(1) 給 与 費	5,440,325,178	50.7	5,263,119,875	49.8	△ 177,205,303	△ 3.3
(2) 材 料 費	2,378,109,696	22.2	2,168,140,700	20.5	△ 209,968,996	△ 8.8
(3) 経 費	1,631,091,378	15.2	1,554,445,937	14.7	△ 76,645,441	△ 4.7
(4) 減 価 償 却 費	681,000,274	6.3	861,874,159	8.2	180,873,885	26.6
(5) 資 産 減 耗 費	63,431,993	0.6	16,852,184	0.2	△ 46,579,809	△ 73.4
(6) 研 究 研 修 費	44,212,870	0.4	32,195,567	0.3	△ 12,017,303	△ 27.2
<b>2 医 業 外 費 用</b>	393,014,482	3.7	403,624,632	3.8	10,610,150	2.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,459,410	0.0	1,468,646	0.0	△ 990,764	△ 40.3
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	29,109,362	0.3	28,035,688	0.3	△ 1,073,674	△ 3.7
(3) 雑 損 失	361,445,710	3.4	374,120,298	3.5	12,674,588	3.5
<b>3 高 等 看 護 学 院 事 業 費</b>	97,108,847	0.9	92,437,095	0.9	△ 4,671,752	△ 4.8
小 計（経常費用）	10,728,294,718	100.0	10,392,690,149	98.4	△ 335,604,569	△ 3.1
<b>4 特 別 損 失</b>	21,128	0.0	169,789,777	1.6	169,768,649	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	21,128	0.0	15,637	0.0	△ 5,491	△ 26.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	169,774,140	1.6	169,774,140	—
合 計（総費用）	10,728,315,846	100.0	10,562,479,926	100.0	△ 165,835,920	△ 1.5

令和2年度

医業利益（△損失） 医業収益－医業費用 △ 1,814,295,669 円

経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 △ 20,109,126 円

純利益（△損失） 総収益－総費用 85,321,855 円

## 病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 収 益</b>	567,704,481	38.8	507,314,820	59.3	△ 60,389,661	△ 10.6
(1) 入 院 収 益	230,551,054	15.8	148,525,140	17.4	△ 82,025,914	△ 35.6
(2) 外 来 収 益	192,471,864	13.2	182,605,091	21.3	△ 9,866,773	△ 5.1
(3) そ の 他 医 業 収 益	144,681,563	9.9	176,184,589	20.6	31,503,026	21.8
<b>2 医 業 外 収 益</b>	91,179,285	6.2	137,141,493	16.0	45,962,208	50.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,143	0.0	3,131	0.0	988	46.1
(2) 補 助 金	27,054,000	1.9	54,861,000	6.4	27,807,000	102.8
(3) 負 担 金	45,962,000	3.1	58,576,000	6.8	12,614,000	27.4
(4) 消費税及び地方消費税 還 付 金	428,300	0.0	4,445,500	0.5	4,017,200	937.9
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	17,417,486	1.2	18,853,377	2.2	1,435,891	8.2
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	315,356	0.0	402,485	0.0	87,129	27.6
小 計 ( 経 常 収 益 )	658,883,766	45.1	644,456,313	75.3	△ 14,427,453	△ 2.2
<b>3 特 別 利 益</b>	803,409,000	54.9	211,310,989	24.7	△ 592,098,011	△ 73.7
(1) 他 会 計 繰 入 金	803,409,000	54.9	203,636,000	23.8	△ 599,773,000	△ 74.7
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	43,859	0.0	43,859	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	7,631,130	0.9	7,631,130	—
合 計 ( 総 収 益 )	1,462,292,766	100.0	855,767,302	100.0	△ 606,525,464	△ 41.5



# 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	費 用					
	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>1 医 業 費 用</b>	836,321,119	97.2	891,792,703	95.1	55,471,584	6.6
(1) 給 与 費	564,467,852	65.6	600,022,433	64.0	35,554,581	6.3
(2) 材 料 費	68,275,461	7.9	65,216,595	7.0	△ 3,058,866	△ 4.5
(3) 経 費	167,669,314	19.5	192,854,540	20.6	25,185,226	15.0
(4) 減 価 償 却 費	34,232,637	4.0	32,393,970	3.5	△ 1,838,667	△ 5.4
(5) 資 産 減 耗 費	663,519	0.1	608,781	0.1	△ 54,738	△ 8.2
(6) 研 究 研 修 費	1,012,336	0.1	696,384	0.1	△ 315,952	△ 31.2
<b>2 医 業 外 費 用</b>	23,713,809	2.8	37,715,088	4.0	14,001,279	59.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	202,821	0.0	1,599,582	0.2	1,396,761	688.7
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	2,062,021	0.2	6,524,032	0.7	4,462,011	216.4
(3) 雑 損 失	21,448,967	2.5	29,591,474	3.2	8,142,507	38.0
小 計（経常費用）	860,034,928	100.0	929,507,791	99.1	69,472,863	8.1
<b>3 特 別 損 失</b>	229,030	0.0	8,329,099	0.9	8,100,069	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	699,739	0.1	699,739	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	229,030	0.0	7,629,360	0.8	7,400,330	—
合 計（総費用）	860,263,958	100.0	937,836,890	100.0	77,572,932	9.0

令和2年度

医業利益（△損失）	医業収益－医業費用	△ 384,477,883 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 285,051,478 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 82,069,588 円

## 病院事業貸借対照表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
1 固 定 資 産	7,731,985,004	81.2	7,342,856,917	77.1	△ 389,128,087	△ 5.0
(1) 有 形 固 定 資 産	7,299,348,394	76.7	6,891,844,827	72.4	△ 407,503,567	△ 5.6
イ 土 地	1,077,696,465	11.3	1,071,748,100	11.3	△ 5,948,365	△ 0.6
ロ 建 物	3,382,611,554	35.5	3,271,170,280	34.4	△ 111,441,274	△ 3.3
ハ 構 築 物	221,671,638	2.3	204,543,824	2.1	△ 17,127,814	△ 7.7
ニ 器 械 及 び 備 品	2,617,081,737	27.5	2,344,095,623	24.6	△ 272,986,114	△ 10.4
ホ 車 両	287,000	0.0	287,000	0.0	0	0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
ロ 下 水 道 加 入 権	—	—	—	—	—	—
(3) 投 資	432,396,610	4.5	450,772,090	4.7	18,375,480	4.2
イ 長 期 前 払 消 費 税	432,385,570	4.5	450,761,050	4.7	18,375,480	4.2
ロ そ の 他 投 資	11,040	0.0	11,040	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,789,131,261	18.8	2,176,708,071	22.9	387,576,810	21.7
(1) 現 金 預 金	96,645,124	1.0	428,047,309	4.5	331,402,185	342.9
(2) 未 収 金	1,615,336,168	17.0	1,671,736,068	17.6	56,399,900	3.5
イ 未 収 金	1,629,997,891	17.1	1,685,782,618	17.7	55,784,727	3.4
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 14,661,723	△ 0.2	△ 14,046,550	△ 0.1	615,173	4.2
(3) 貯 蔵 品	77,149,969	0.8	76,924,694	0.8	△ 225,275	△ 0.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,521,116,265</b>	<b>100.0</b>	<b>9,519,564,988</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,551,277</b>	<b>△ 0.0</b>

# 対 前 年 度 比 較 表 (市民病院)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	5,602,139,736	58.8	5,677,660,241	59.6	75,520,505	1.3
(1) 企 業 債	2,183,617,225	22.9	2,300,275,129	24.2	116,657,904	5.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,183,617,225	22.9	1,920,590,989	20.2	△ 263,026,236	△ 12.0
ロ その他の企業債	-	-	379,684,140	4.0	379,684,140	-
(2) 他 会 計 借 入 金	574,430,000	6.0	574,430,000	6.0	0	0.0
(3) 引 当 金	2,844,092,511	29.9	2,802,955,112	29.4	△ 41,137,399	△ 1.4
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,844,092,511	29.9	2,802,955,112	29.4	△ 41,137,399	△ 1.4
4 流 動 負 債	4,201,655,716	44.1	4,033,793,815	42.4	△ 167,861,901	△ 4.0
(1) 一 時 借 入 金	1,900,000,000	20.0	1,750,000,000	18.4	△ 150,000,000	△ 7.9
(2) 企 業 債	716,798,373	7.5	787,042,096	8.3	70,243,723	9.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	716,798,373	7.5	760,326,236	8.0	43,527,863	6.1
ロ その他の企業債	-	-	26,715,860	0.3	26,715,860	-
(3) 未 払 金	1,233,140,511	13.0	1,128,971,612	11.9	△ 104,168,899	△ 8.4
(4) 引 当 金	310,072,015	3.3	310,934,254	3.3	862,239	0.3
イ 賞 与 引 当 金	258,934,942	2.7	260,905,039	2.7	1,970,097	0.8
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	51,137,073	0.5	50,029,215	0.5	△ 1,107,858	△ 2.2
(5) その他流動負債	41,644,817	0.4	56,845,853	0.6	15,201,036	36.5
5 繰 延 収 益	70,877,373	0.7	76,345,637	0.8	5,468,264	7.7
(1) 長 期 前 受 金	2,668,428,182	28.0	3,049,754,182	32.0	381,326,000	14.3
イ 建設改良出資金	71,462,307	0.8	75,361,307	0.8	3,899,000	5.5
ロ 企業債償還出資金	2,260,205,000	23.7	2,619,198,000	27.5	358,993,000	15.9
ハ 国 庫 補 助 金	136,277,331	1.4	136,277,331	1.4	0	0.0
ニ 県 補 助 金	105,418,414	1.1	121,220,414	1.3	15,802,000	15.0
ホ その他前受金	95,065,130	1.0	97,697,130	1.0	2,632,000	2.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,597,550,809	△ 27.3	△ 2,973,408,545	△ 31.2	△ 375,857,736	△ 14.5
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 54,568,598	△ 0.6	△ 58,598,140	△ 0.6	△ 4,029,542	△ 7.4
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 2,260,205,000	△ 23.7	△ 2,619,198,000	△ 27.5	△ 358,993,000	△ 15.9
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 102,855,086	△ 1.1	△ 106,809,923	△ 1.1	△ 3,954,837	△ 3.8
ニ 県補助金収益化累計額	△ 91,295,438	△ 1.0	△ 99,837,833	△ 1.0	△ 8,542,395	△ 9.4
ホ その他前受金収益化累計額	△ 88,626,687	△ 0.9	△ 88,964,649	△ 0.9	△ 337,962	△ 0.4
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,874,672,825</b>	<b>103.7</b>	<b>9,787,799,693</b>	<b>102.8</b>	<b>△ 86,873,132</b>	<b>△ 0.9</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	5,290,710,738	55.6	5,290,710,738	55.6	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	55.6	5,290,710,738	55.6	0	0.0
7 剰 余 金	△ 5,644,267,298	△ 59.3	△ 5,558,945,443	△ 58.4	85,321,855	1.5
(1) 資 本 剰 余 金	24,987,778	0.3	24,987,778	0.3	0	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	24,987,778	0.3	24,987,778	0.3	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5,669,255,076	△ 59.5	△ 5,583,933,221	△ 58.7	85,321,855	1.5
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	△ 5,669,255,076	△ 59.5	△ 5,583,933,221	△ 58.7	85,321,855	1.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 353,556,560</b>	<b>△ 3.7</b>	<b>△ 268,234,705</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>85,321,855</b>	<b>24.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>9,521,116,265</b>	<b>100.0</b>	<b>9,519,564,988</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,551,277</b>	<b>△ 0.0</b>

## 病院事業貸借対照表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	661,398,419	76.3	1,587,639,248	80.6	926,240,829	140.0
(1) 有 形 固 定 資 産	632,713,824	73.0	1,482,940,024	75.3	850,226,200	134.4
イ 土 地	1,318,923	0.2	1,318,923	0.1	0	0.0
ロ 建 物	230,379,682	26.6	215,377,344	10.9	△ 15,002,338	△ 6.5
ハ 構 築 物	1,624,755	0.2	1,571,263	0.1	△ 53,492	△ 3.3
ニ 器 械 及 び 備 品	86,692,109	10.0	267,858,470	13.6	181,166,361	209.0
ホ 車 両	2,724,500	0.3	2,340,169	0.1	△ 384,331	△ 14.1
ヘ 建 設 仮 勘 定	309,973,855	35.7	994,473,855	50.5	684,500,000	220.8
(2) 無 形 固 定 資 産	202,260	0.0	121,350	0.0	△ 80,910	△ 40.0
イ 電 話 加 入 権	—	—	—	—	—	—
ロ 下 水 道 加 入 権	202,260	0.0	121,350	0.0	△ 80,910	△ 40.0
(3) 投 資	28,482,335	3.3	104,577,874	5.3	76,095,539	267.2
イ 長 期 前 払 消 費 税	28,466,935	3.3	104,562,474	5.3	76,095,539	267.3
ロ そ の 他 投 資	15,400	0.0	15,400	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	205,705,784	23.7	381,469,385	19.4	175,763,601	85.4
(1) 現 金 預 金	102,362,456	11.8	313,632,633	15.9	211,270,177	206.4
(2) 未 収 金	86,280,827	10.0	52,178,922	2.6	△ 34,101,905	△ 39.5
イ 未 収 金	88,226,904	10.2	53,991,061	2.7	△ 34,235,843	△ 38.8
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,946,077	△ 0.2	△ 1,812,139	△ 0.1	133,938	6.9
(3) 貯 蔵 品	17,062,501	2.0	15,657,830	0.8	△ 1,404,671	△ 8.2
資 産 合 計	867,104,203	100.0	1,969,108,633	100.0	1,102,004,430	127.1

# 対前年度比較表(浪岡病院)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	810,283,782	93.4	1,691,025,696	85.9	880,741,914	108.7
(1) 企 業 債	327,278,548	37.7	1,173,485,139	59.6	846,206,591	258.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	327,278,548	37.7	1,116,308,295	56.7	789,029,747	241.1
ロ その他の企業債	-	-	57,176,844	2.9	57,176,844	-
(2) 他 会 計 借 入 金	165,000,000	19.0	165,000,000	8.4	0	0.0
(3) 引 当 金	318,005,234	36.7	352,540,557	17.9	34,535,323	10.9
イ 退 職 給 付 引 当 金	318,005,234	36.7	352,540,557	17.9	34,535,323	10.9
4 流 動 負 債	201,460,322	23.2	396,137,803	20.1	194,677,481	96.6
(1) 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-
(2) 企 業 債	25,673,829	3.0	71,493,409	3.6	45,819,580	178.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,673,829	3.0	67,470,253	3.4	41,796,424	162.8
ロ その他の企業債	-	-	4,023,156	0.2	4,023,156	-
(3) 未 払 金	136,061,320	15.7	272,171,021	13.8	136,109,701	100.0
(4) 引 当 金	33,894,000	3.9	33,434,000	1.7	△ 460,000	△ 1.4
イ 賞 与 引 当 金	28,291,000	3.3	27,524,000	1.4	△ 767,000	△ 2.7
ロ 法定福利費引当金	5,603,000	0.6	5,910,000	0.3	307,000	5.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	5,831,173	0.7	19,039,373	1.0	13,208,200	226.5
5 繰 延 収 益	58,627,623	6.8	167,282,246	8.5	108,654,623	185.3
(1) 長 期 前 受 金	427,673,887	49.3	450,495,887	22.9	22,822,000	5.3
イ 建設改良出資金	16,829,887	1.9	43,760,887	2.2	26,931,000	160.0
ロ 企業債償還出資金	120,052,000	13.8	132,888,000	6.7	12,836,000	10.7
ハ 国 庫 補 助 金	289,384,000	33.4	207,076,000	10.5	△ 82,308,000	△ 28.4
ニ 県 補 助 金	1,408,000	0.2	66,771,000	3.4	65,363,000	-
ホ その他前受金	-	-	-	-	-	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 369,046,264	△ 42.6	△ 283,213,641	△ 14.4	85,832,623	23.3
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 11,149,709	△ 1.3	△ 10,694,572	△ 0.5	455,137	4.1
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 120,052,000	△ 13.8	△ 132,888,000	△ 6.7	△ 12,836,000	△ 10.7
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 237,844,555	△ 27.4	△ 139,409,028	△ 7.1	98,435,527	41.4
ニ 県補助金収益化累計額	-	-	△ 222,041	△ 0.0	△ 222,041	-
ホ その他前受金収益化累計額	-	-	-	-	-	-
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,070,371,727</b>	<b>123.4</b>	<b>2,254,445,745</b>	<b>114.5</b>	<b>1,184,074,018</b>	<b>110.6</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	731,529,822	84.4	731,529,822	37.2	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	731,529,822	84.4	731,529,822	37.2	0	0.0
7 剰 余 金	△ 934,797,346	△ 107.8	△ 1,016,866,934	△ 51.6	△ 82,069,588	△ 8.8
(1) 資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	-	-	-	-	-	-
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 934,797,346	△ 107.8	△ 1,016,866,934	△ 51.6	△ 82,069,588	△ 8.8
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	△ 934,797,346	△ 107.8	△ 1,016,866,934	△ 51.6	△ 82,069,588	△ 8.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 203,267,524</b>	<b>△ 23.4</b>	<b>△ 285,337,112</b>	<b>△ 14.5</b>	<b>△ 82,069,588</b>	<b>△ 40.4</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>867,104,203</b>	<b>100.0</b>	<b>1,969,108,633</b>	<b>100.0</b>	<b>1,102,004,430</b>	<b>127.1</b>

## 病院事業実績対前年度比較表（市民病院）

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
延患者数	人	300,943	268,581	△ 32,362
年延入院患者数	人	114,145	95,054	△ 19,091
年延外来患者数	人	186,798	173,527	△ 13,271
入院診療日数	日	366	365	△ 1
外来診療日数	日	241	243	2
1日平均患者数	人	1,087	974	△ 113
1日平均入院患者数	人	312	260	△ 52
1日平均外来患者数	人	775	714	△ 61
入院収益	円	6,370,125,867	5,546,921,803	△ 823,204,064
外来収益	円	2,156,857,857	2,099,363,955	△ 57,493,902
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 55,807	58,355	2,548
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 11,546	12,098	552

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
延患者数	人	38,986	32,483	△ 6,503
年延入院患者数	人	7,460	4,895	△ 2,565
年延外来患者数	人	31,526	27,588	△ 3,938
入院診療日数	日	366	365	△ 1
外来診療日数	日	264	267	3
1日平均患者数	人	139	116	△ 23
1日平均入院患者数	人	20	13	△ 7
1日平均外来患者数	人	119	103	△ 16
入院収益	円	230,551,054	148,525,140	△ 82,025,914
外来収益	円	192,471,864	182,605,091	△ 9,866,773
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 30,905	30,342	△ 563
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 6,105	6,619	514

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		年 度			延 患 者 数		対前年度 比較増減	令和元年度
		令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減	令和元年度			
		人	人	人		円		
糖尿病・内分泌 内 科	入 院	9,881	8,629	△ 1,252		367,377,151		
	外 来	21,024	21,100	76		344,362,521		
	計	30,905	29,729	△ 1,176		711,739,672		
循環器・呼吸器 内 科	入 院	18,075	14,885	△ 3,190		1,066,468,446		
	外 来	11,043	9,708	△ 1,335		184,906,759		
	計	29,118	24,593	△ 4,525		1,251,375,205		
消化器内科	入 院	17,897	14,097	△ 3,800		835,138,148		
	外 来	23,370	21,986	△ 1,384		371,481,869		
	計	41,267	36,083	△ 5,184		1,206,620,017		
精神神経科	外 来	181	556	375		0		
	計	181	556	375		0		
小 児 科	入 院	5,053	2,391	△ 2,662		260,255,172		
	外 来	12,581	8,646	△ 3,935		125,938,940		
	計	17,634	11,037	△ 6,597		386,194,112		
N I C U	入 院	220	124	△ 96		6,925,340		
	計	220	124	△ 96		6,925,340		
外 科	入 院	15,971	15,675	△ 296		1,008,872,359		
	外 来	14,306	14,303	△ 3		405,774,510		
	計	30,277	29,978	△ 299		1,414,646,869		
整形外科	入 院	17,408	14,161	△ 3,247		920,518,506		
	外 来	27,839	23,929	△ 3,910		173,891,722		
	計	45,247	38,090	△ 7,157		1,094,410,228		
脳神経外科	入 院	7,474	6,271	△ 1,203		558,448,420		
	外 来	5,934	5,691	△ 243		73,827,007		
	計	13,408	11,962	△ 1,446		632,275,427		
心臓血管科 外	入 院	6,919	5,337	△ 1,582		624,479,142		
	外 来	3,986	3,923	△ 63		33,616,624		
	計	10,905	9,260	△ 1,645		658,095,766		
皮 膚 科	入 院	2,552	1,808	△ 744		85,484,418		
	外 来	13,363	13,199	△ 164		40,605,351		
	計	15,915	15,007	△ 908		126,089,769		
ひ尿器科	入 院	4,189	4,454	265		185,982,151		
	外 来	9,899	9,767	△ 132		183,028,520		
	計	14,088	14,221	133		369,010,671		
産婦人科	入 院	6,353	5,878	△ 475		322,217,668		
	外 来	10,247	9,967	△ 280		91,826,545		
	計	16,600	15,845	△ 755		414,044,213		
眼 科	入 院	353	249	△ 104		28,928,382		
	外 来	4,448	3,204	△ 1,244		21,649,757		
	計	4,801	3,453	△ 1,348		50,578,139		
耳鼻いんこう科	入 院	1,705	1,004	△ 701		93,076,556		
	外 来	4,958	4,310	△ 648		26,447,726		
	計	6,663	5,314	△ 1,349		119,524,282		
リハビリテーション科	外 来	12,316	12,826	510		1,906,982		
	計	12,316	12,826	510		1,906,982		
放射線科	外 来	3,838	4,158	320		38,666,005		
	計	3,838	4,158	320		38,666,005		
麻 酔 科	外 来	0	0	0		0		
	計	0	0	0		0		
歯科口腔外科	入 院	95	91	△ 4		5,954,008		
	外 来	4,550	3,901	△ 649		26,310,243		
	計	4,645	3,992	△ 653		32,264,251		
病理診断科	外 来	0	0	0		0		
	計	0	0	0		0		
形成外科	外 来	2,915	2,353	△ 562		12,616,776		
	計	2,915	2,353	△ 562		12,616,776		
計 (入院)		114,145	95,054	△ 19,091		6,370,125,867		
計 (外来)		186,798	173,527	△ 13,271		2,156,857,857		
合 計		300,943	268,581	△ 32,362		8,526,983,724		



## (診療科別患者数・収益) (市民病院)

収 益		患者1人1日当たり収益(診療単価)		
令和2年度	対前年度 比較増減	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
370,048,349	2,671,198	37,180	42,884	5,704
342,901,509	△ 1,461,012	16,379	16,251	△ 128
712,949,858	1,210,186	23,030	23,982	952
830,697,327	△ 235,771,119	59,002	55,808	△ 3,194
186,919,170	2,012,411	16,744	19,254	2,510
1,017,616,497	△ 233,758,708	42,976	41,378	△ 1,598
700,162,303	△ 134,975,845	46,664	49,667	3,003
359,520,015	△ 11,961,854	15,896	16,352	456
1,059,682,318	△ 146,937,699	29,239	29,368	129
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
113,548,690	△ 146,706,482	51,505	47,490	△ 4,015
90,670,600	△ 35,268,340	10,010	10,487	477
204,219,290	△ 181,974,822	21,901	18,503	△ 3,398
4,282,100	△ 2,643,240	31,479	34,533	3,054
4,282,100	△ 2,643,240	31,479	34,533	3,054
1,022,493,818	13,621,459	63,169	65,231	2,062
408,223,711	2,449,201	28,364	28,541	177
1,430,717,529	16,070,660	46,723	47,726	1,003
796,892,299	△ 123,626,207	52,879	56,274	3,395
147,631,789	△ 26,259,933	6,246	6,170	△ 76
944,524,088	△ 149,886,140	24,187	24,797	610
475,666,834	△ 82,781,586	74,719	75,852	1,133
68,199,252	△ 5,627,755	12,441	11,984	△ 457
543,866,086	△ 88,409,341	47,157	45,466	△ 1,691
534,957,576	△ 89,521,566	90,256	100,236	9,980
33,653,141	36,517	8,434	8,578	144
568,610,717	△ 89,485,049	60,348	61,405	1,057
67,364,784	△ 18,119,634	33,497	37,259	3,762
40,661,156	55,805	3,039	3,081	42
108,025,940	△ 18,063,829	7,923	7,198	△ 725
223,772,764	37,790,613	44,398	50,241	5,843
209,824,080	26,795,560	18,490	21,483	2,993
433,596,844	64,586,173	26,193	30,490	4,297
321,506,604	△ 711,064	50,719	54,697	3,978
86,981,340	△ 4,845,205	8,961	8,727	△ 234
408,487,944	△ 5,556,269	24,942	25,780	838
20,999,808	△ 7,928,574	81,950	84,337	2,387
15,547,841	△ 6,101,916	4,867	4,853	△ 14
36,547,649	△ 14,030,490	10,535	10,584	49
58,824,117	△ 34,252,439	54,590	58,590	4,000
26,406,325	△ 41,401	5,334	6,127	793
85,230,442	△ 34,293,840	17,939	16,039	△ 1,900
1,886,351	△ 20,631	155	147	△ 8
1,886,351	△ 20,631	155	147	△ 8
48,584,820	9,918,815	10,075	11,685	1,610
48,584,820	9,918,815	10,075	11,685	1,610
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
5,704,430	△ 249,578	62,674	62,686	12
21,624,110	△ 4,686,133	5,782	5,543	△ 239
27,328,540	△ 4,935,711	6,946	6,846	△ 100
271,700	271,700	—	—	—
271,700	271,700	—	—	—
9,857,045	△ 2,759,731	4,328	4,189	△ 139
9,857,045	△ 2,759,731	4,328	4,189	△ 139
5,546,921,803	△ 823,204,064	55,807	58,355	2,548
2,099,363,955	△ 57,493,902	11,546	12,098	552
7,646,285,758	△ 880,697,966	28,334	28,469	135

## 病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

年 度		延 患 者 数			令和元年度
		令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減	
区 分	入 院 外 来 計	人	人	人	円
		内 科		7,088	4,494
		21,074	18,617	△ 2,457	148,958,318
		28,162	23,111	△ 5,051	368,565,042
外 科		372	401	29	10,944,330
		1,988	1,558	△ 430	8,531,499
		2,360	1,959	△ 401	19,475,829
小 児 科		0	0	0	0
		718	610	△ 108	3,473,512
		718	610	△ 108	3,473,512
整 形 外 科		0	0	0	0
		2,345	2,269	△ 76	11,541,386
		2,345	2,269	△ 76	11,541,386
眼 科		0	0	0	0
		1,566	1,392	△ 174	6,078,389
		1,566	1,392	△ 174	6,078,389
耳鼻いんこう科		0	0	0	0
		2,444	2,157	△ 287	6,902,339
		2,444	2,157	△ 287	6,902,339
精 神 神 経 科		0	0	0	0
		1,391	985	△ 406	6,986,421
		1,391	985	△ 406	6,986,421
計 ( 入 院 )		7,460	4,895	△ 2,565	230,551,054
計 ( 外 来 )		31,526	27,588	△ 3,938	192,471,864
合 計		38,986	32,483	△ 6,503	423,022,918

## (診療科別患者数・収益) (浪岡病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和2年度	対前年度 比較増減	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
137,307,091	△ 82,299,633	30,983	30,553	△ 430
144,084,628	△ 4,873,690	7,068	7,739	671
281,391,719	△ 87,173,323	13,087	12,176	△ 911
11,218,049	273,719	29,420	27,975	△ 1,445
6,513,455	△ 2,018,044	4,291	4,181	△ 110
17,731,504	△ 1,744,325	8,252	9,051	799
0	0	—	—	—
2,096,375	△ 1,377,137	4,838	3,437	△ 1,401
2,096,375	△ 1,377,137	4,838	3,437	△ 1,401
0	0	—	—	—
12,030,834	489,448	4,922	5,302	380
12,030,834	489,448	4,922	5,302	380
0	0	—	—	—
6,076,949	△ 1,440	3,881	4,366	485
6,076,949	△ 1,440	3,881	4,366	485
0	0	—	—	—
6,871,498	△ 30,841	2,824	3,186	362
6,871,498	△ 30,841	2,824	3,186	362
0	0	—	—	—
4,931,352	△ 2,055,069	5,023	5,006	△ 17
4,931,352	△ 2,055,069	5,023	5,006	△ 17
148,525,140	△ 82,025,914	30,905	30,342	△ 563
182,605,091	△ 9,866,773	6,105	6,619	514
331,130,231	△ 91,892,687	10,851	10,194	△ 657

## 病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（市民病院）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 376,299,328	85,321,855	461,621,183
過年度損益修正損	—	0	0
減価償却費	683,741,848	864,615,733	180,873,885
固定資産除却費	57,787,618	11,253,042	△ 46,534,576
特別損失に計上した固定資産除却損	0	—	0
繰延資産償却費	29,109,362	28,035,688	△ 1,073,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 642,127	△ 615,173	26,954
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 119,320,060	△ 41,137,399	78,182,661
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 17,855,940	1,970,097	19,826,037
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,352,222	△ 1,107,858	1,244,364
長期前受金戻入額	△ 346,541,360	△ 375,857,736	△ 29,316,376
受取利息及び配当金	△ 2,764	△ 4,961	△ 2,197
支払利息	2,459,410	1,468,646	△ 990,764
未収金の増減額(△は増加)	△ 664,350	△ 55,784,727	△ 55,120,377
未払金の増減額(△は減少)	250,759,814	△ 104,168,899	△ 354,928,713
預り金の増減額(△は減少)	3,972,052	15,201,036	11,228,984
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,791,213	225,275	3,016,488
小計	161,360,740	429,414,619	268,053,879
利息及び配当金の受取額	2,764	4,961	2,197
利息の支払額	△ 2,459,410	△ 1,468,646	990,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,904,094	427,950,934	269,046,840
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,423,227,356	△ 520,424,741	902,802,615
有形固定資産の売却による収入	—	5,948,365	5,948,365
国庫補助金等による収入	0	18,134,000	18,134,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,423,227,356	△ 496,342,376	926,884,980
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	100,000,000	△ 150,000,000	△ 250,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,459,100,000	497,300,000	△ 961,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 667,491,296	△ 716,798,373	△ 49,307,077
その他の企業債による収入	—	406,400,000	406,400,000
一般会計からの出資による収入	317,339,750	362,892,000	45,552,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,948,454	399,793,627	△ 809,154,827
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 55,374,808	331,402,185	386,776,993
<b>資金期首残高</b>	152,019,932	96,645,124	△ 55,374,808
<b>資金期末残高</b>	96,645,124	428,047,309	331,402,185

## 病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	602,028,808	△ 82,069,588	△ 684,098,396
過年度損益修正損	—	696,539	696,539
減価償却費	34,232,637	32,393,970	△ 1,838,667
固定資産除却費	147,417	134,740	△ 12,677
特別損失に計上した固定資産除却損	229,030	—	△ 229,030
繰延資産償却費	2,062,021	6,524,032	4,462,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,251,435	△ 133,938	△ 1,385,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 72,748,331	34,535,323	107,283,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,339,000	△ 767,000	1,572,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 339,000	307,000	646,000
長期前受金戻入額	△ 17,417,486	△ 18,853,377	△ 1,435,891
受取利息及び配当金	△ 2,143	△ 3,131	△ 988
支払利息	202,821	1,599,582	1,396,761
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,180,278	34,235,843	59,416,121
未払金の増減額(△は減少)	8,730,988	136,109,701	127,378,713
預り金の増減額(△は減少)	2,032,684	13,208,200	11,175,516
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 3,002,023	1,404,671	4,406,694
小計	529,889,580	159,322,567	△ 370,567,013
利息及び配当金の受取額	2,143	3,131	988
利息の支払額	△ 202,821	△ 1,599,582	△ 1,396,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	529,688,902	157,726,116	△ 371,962,786
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 266,153,788	△ 965,990,110	△ 699,836,322
有形固定資産の売却による収入	—	0	0
国庫補助金等による収入	1,408,000	85,363,000	83,955,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,745,788	△ 880,627,110	△ 615,881,322
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 420,000,000	0	420,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	262,800,000	856,500,000	593,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,123,109	△ 25,673,829	△ 2,550,720
その他の企業債による収入	—	61,200,000	61,200,000
一般会計からの出資による収入	14,061,000	42,145,000	28,084,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,262,109	934,171,171	1,100,433,280
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	98,681,005	211,270,177	112,589,172
<b>資金期首残高</b>	3,681,451	102,362,456	98,681,005
<b>資金期末残高</b>	102,362,456	313,632,633	211,270,177

# 病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	79.4	81.2	77.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	56.0	58.8	59.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	1.3	△ 3.0	△ 2.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	138.3	145.4	133.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.4	42.6	54.0
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 6.3	△ 9.1	△ 0.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	97.4	96.5	100.8
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 94.6 (99.0)	※ 92.2 (99.0)	99.8 ( - )
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 89.8 (92.3)	※ 87.8 (92.4)	81.7 ( - )
そ  の  他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 59.1 (40.4)	※ 63.1 (40.1)	69.1 ( - )
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 61.2 (77.6)	※ 67.9 (77.0)	56.7 ( - )
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 57,108 (59,108)	※ 55,807 (60,271)	58,355 ( - )
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 11,561 (15,887)	※ 11,546 (16,979)	12,098 ( - )
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 54.6 (53.0)	※ 56.8 (53.0)	63.3 ( - )
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 26.6 (25.8)	※ 26.5 (26.4)	26.8 ( - )
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	%	※ 73.9 (53.7)	※ 71.1 (56.4)	73.5 ( - )
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 73.5 (69.3)	※ 62.0 (71.1)	67.2 ( - )
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 45,991,022 (47,442,477)	※ 46,894,961 (48,164,556)	47,781,569 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。 ( ) 内の数値は類似病院 (400床以上～500床未満の一般病院) 平均値

# 分析表 (市民病院)

基	数	内	容
$\frac{7,342,856,917}{7,342,856,917 + 2,176,708,071 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{5,677,660,241}{9,519,564,988}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{5,290,710,738 + \Delta 5,558,945,443 + 0 + 76,345,637}{9,519,564,988}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{7,342,856,917}{5,290,710,738 + \Delta 5,558,945,443 + 0 + 5,677,660,241 + 76,345,637}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{2,176,708,071}{4,033,793,815}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 20,109,126}{(9,521,116,265 + 9,519,564,988) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{10,647,801,781}{10,562,479,926}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められる。
$\frac{10,372,581,023}{10,392,690,149}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{8,082,332,753}{9,896,628,422}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{5,583,933,221}{8,082,332,753}$	×100		医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{95,054}{167,535}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{5,546,921,803}{95,054}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{2,099,363,955}{173,527}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{5,118,702,815}{8,082,332,753}$	×100		医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{2,168,140,700}{8,082,332,753}$	×100		医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{16,111,643,426}{21,931,740,153}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{4,800,667,001}{7,144,762,624}$	×100		有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{21,931,740,153}{459}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

第5-2表

# 病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	84.4	76.3	80.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	126.1	93.4	85.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 145.4	△ 16.7	△ 6.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	△ 437.4	99.4	100.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.1	102.1	96.3
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 33.7	△ 29.2	△ 20.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	97.7	170.0	91.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 77.1 <96.1>	※ 76.6 <96.7>	69.3 < - >
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 60.9 <66.8>	※ 67.9 <67.8>	56.9 < - >
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 278.8 <118.7>	※ 164.7 <121.7>	200.4 < - >
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 13.9 <59.4>	※ 58.2 <61.4>	38.3 < - >
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 33,019 <26,485>	※ 30,905 <27,761>	30,342 < - >
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 6,037 <8,109>	※ 6,105 <8,307>	6,619 < - >
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 110.1 <81.6>	※ 98.9 <80.1>	117.7 < - >
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 13.5 <16.0>	※ 12.0 <16.0>	12.9 < - >
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	%	※ 80.6 <54.2>	※ 82.2 <55.4>	75.5 < - >
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 81.6 <70.2>	※ 84.2 <72.0>	64.1 < - >
	1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 51,679,343 <45,346,697>	※ 51,637,257 <44,774,257>	56,907,283 < - >

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似病院 (50床未満の一般病院) 平均値



# 分析表 (浪岡病院)

基	数	内	容
$\frac{1,587,639,248}{1,587,639,248 + 381,469,385 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{1,691,025,696}{1,969,108,633}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{731,529,822 + \Delta 1,016,866,934 + 0 + 167,282,246}{1,969,108,633}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{1,587,639,248}{731,529,822 + \Delta 1,016,866,934 + 0 + 1,691,025,696 + 167,282,246}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{381,469,385}{396,137,803}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 285,051,478}{(867,104,203 + 1,969,108,633) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{855,767,302}{937,836,890}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められる。
$\frac{644,456,313}{929,507,791}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{507,314,820}{891,792,703}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{1,016,866,934}{507,314,820}$	×100		医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{4,895}{12,775}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{148,525,140}{4,895}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{182,605,091}{27,588}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{596,862,433}{507,314,820}$	×100		医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{65,216,595}{507,314,820}$	×100		医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{1,504,607,660}{1,991,754,906}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{478,009,741}{745,868,211}$	×100		有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{1,991,754,906}{35}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

## 下水道事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>		—	—	4,704,131,284	58.3	4,704,131,284	—
(1) 下水道使用料		—	—	3,652,401,988	45.2	3,652,401,988	—
(2) 雨水処理負担金		—	—	1,036,319,000	12.8	1,036,319,000	—
(3) 受託工事収益		—	—	3,492,050	0.0	3,492,050	—
(4) その他営業収益		—	—	11,918,246	0.1	11,918,246	—
<b>2 営業外収益</b>		—	—	3,336,020,289	41.3	3,336,020,289	—
(1) 他会計補助金		—	—	551,118,205	6.8	551,118,205	—
(2) 長期前受金戻入		—	—	2,737,535,958	33.9	2,737,535,958	—
(3) 雑収益		—	—	47,366,126	0.6	47,366,126	—
小計（経常収益）		—	—	8,040,151,573	99.6	8,040,151,573	—
<b>3 特別利益</b>		—	—	32,989,558	0.4	32,989,558	—
(1) 長期前受金戻入		—	—	32,989,558	0.4	32,989,558	—
合計（総収益）		—	—	8,073,141,131	100.0	8,073,141,131	—

# 対前年度比較表

		費		用			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営業費用</b>		—	—	6,754,636,394	80.3	6,754,636,394	—
(1) 管 渠 費		—	—	146,924,358	1.7	146,924,358	—
(2) ポ ン プ 場 費		—	—	248,754,777	3.0	248,754,777	—
(3) 処 理 場 費		—	—	798,084,403	9.5	798,084,403	—
(4) 普 及 指 導 費		—	—	36,838,518	0.4	36,838,518	—
(5) 業 務 費		—	—	226,180,973	2.7	226,180,973	—
(6) 総 係 費		—	—	152,587,175	1.8	152,587,175	—
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金		—	—	58,290,526	0.7	58,290,526	—
(8) 資 産 減 耗 費		—	—	15,587,407	0.2	15,587,407	—
(9) 減 価 償 却 費		—	—	5,071,388,257	60.3	5,071,388,257	—
<b>2 営業外費用</b>		—	—	939,945,806	11.2	939,945,806	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		—	—	908,803,880	10.8	908,803,880	—
(2) 雑 支 出		—	—	31,141,926	0.4	31,141,926	—
小計（経常費用）		—	—	7,694,582,200	91.5	7,694,582,200	—
<b>3 特別損失</b>		—	—	716,020,012	8.5	716,020,012	—
(1) そ の 他 特 別 損 失		—	—	716,020,012	8.5	716,020,012	—
合計（総費用）		—	—	8,410,602,212	100.0	8,410,602,212	—

令和2年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	△ 2,050,505,110 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	345,569,373 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 337,461,081 円

## 下水道事業貸借対照表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	—	—	118,032,779,606	99.0	118,032,779,606	—
(1) 有 形 固 定 資 産	—	—	117,493,904,324	98.6	117,493,904,324	—
イ 土 地	—	—	8,287,351,702	7.0	8,287,351,702	—
ロ 建 物	—	—	12,228,878,806	10.3	12,228,878,806	—
ハ 構 築 物	—	—	84,446,396,547	70.8	84,446,396,547	—
ニ 機 械 及 び 装 置	—	—	12,160,431,323	10.2	12,160,431,323	—
ホ 車 両 運 搬 具	—	—	308,408	0.0	308,408	—
ヘ 工 具 器 具 備 品	—	—	4,135,730	0.0	4,135,730	—
ト 建 設 仮 勘 定	—	—	366,401,808	0.3	366,401,808	—
(2) 無 形 固 定 資 産	—	—	538,875,282	0.5	538,875,282	—
イ 施 設 利 用 権	—	—	538,875,282	0.5	538,875,282	—
2 流 動 資 産	—	—	1,178,785,337	1.0	1,178,785,337	—
(1) 現 金 預 金	—	—	611,699,069	0.5	611,699,069	—
(2) 未 収 金	—	—	567,086,268	0.5	567,086,268	—
イ 未 収 金	—	—	583,534,747	0.5	583,534,747	—
ロ 貸 倒 引 当 金	—	—	△ 16,448,479	△ 0.0	△ 16,448,479	—
資 産 合 計	—	—	119,211,564,943	100.0	119,211,564,943	—

# 対前年度比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	—	—	64,086,422,606	53.8	64,086,422,606	—
(1) 企 業 債	—	—	63,556,137,118	53.3	63,556,137,118	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	63,556,137,118	53.3	63,556,137,118	—
(2) 引 当 金	—	—	530,285,488	0.4	530,285,488	—
イ 退職給付引当金	—	—	530,285,488	0.4	530,285,488	—
4 流 動 負 債	—	—	8,094,106,046	6.8	8,094,106,046	—
(1) 一 時 借 入 金	—	—	140,000,000	0.1	140,000,000	—
(2) 企 業 債	—	—	7,053,245,710	5.9	7,053,245,710	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	7,053,245,710	5.9	7,053,245,710	—
(3) 未 払 金	—	—	847,303,559	0.7	847,303,559	—
(4) 未 払 費 用	—	—	2,206	0.0	2,206	—
(5) 預 り 金	—	—	3,677,543	0.0	3,677,543	—
(6) 引 当 金	—	—	49,877,028	0.0	49,877,028	—
イ 賞 与 引 当 金	—	—	41,823,872	0.0	41,823,872	—
ロ 法定福利費引当金	—	—	8,053,156	0.0	8,053,156	—
5 繰 延 収 益	—	—	40,598,839,937	34.1	40,598,839,937	—
(1) 長 期 前 受 金	—	—	43,362,468,995	36.4	43,362,468,995	—
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	—	—	△ 2,763,629,058	△ 2.3	△ 2,763,629,058	—
<b>負 債 合 計</b>	—	—	112,779,368,589	94.6	112,779,368,589	—
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	—	—	222,841,498	0.2	222,841,498	—
7 剰 余 金	—	—	6,209,354,856	5.2	6,209,354,856	—
(1) 資 本 剰 余 金	—	—	6,546,815,937	5.5	6,546,815,937	—
イ 他 会 計 繰 入 金	—	—	397,579,399	0.3	397,579,399	—
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	2,891,656,206	2.4	2,891,656,206	—
ハ 国 庫 補 助 金	—	—	3,257,580,332	2.7	3,257,580,332	—
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	—	—	△ 337,461,081	△ 0.3	△ 337,461,081	—
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	—	—	△ 337,461,081	△ 0.3	△ 337,461,081	—
<b>資 本 合 計</b>	—	—	6,432,196,354	5.4	6,432,196,354	—
<b>負 債 資 本 合 計</b>	—	—	119,211,564,943	100.0	119,211,564,943	—

## 下水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	278,964	276,339	△ 2,625
処理区域内人口	人	226,381	224,597	△ 1,784
水洗便所設置済人口	人	201,076	200,126	△ 950
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 81.15	81.28	0.13
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 88.82	89.10	0.28
施設利用率	%	※ 64.95	68.47	3.52
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	29,754,030	31,135,755	1,381,725
年間有収水量	m <sup>3</sup>	21,955,378	21,950,645	△ 4,733
汚水処理費	千円	—	3,785,925	—
使用料収入	円	—	3,652,401,988	—
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 73.79	70.50	△ 3.29
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	—	166.39	—
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	—	172.47	—
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	—	96.47	—
下水道布設延長	km	1,130	1,132	2
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ —	11.30	—
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.13	0.11	△ 0.02

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	-	△ 337,461,081	△ 337,461,081
減価償却費	-	5,071,388,257	5,071,388,257
固定資産除却費	-	15,587,407	15,587,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	16,448,479	16,448,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	530,285,488	530,285,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	41,823,872	41,823,872
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	-	8,053,156	8,053,156
長期前受金戻入額	-	△ 2,770,525,516	△ 2,770,525,516
支払利息	-	908,803,880	908,803,880
未収金の増減額(△は増加)	-	△ 19,284,780	△ 19,284,780
未払金の増減額(△は減少)	-	228,883,741	228,883,741
未払費用の増減額(△は減少)	-	2,206	2,206
預り金の増減額(△は減少)	-	986,352	986,352
小計	-	3,694,991,461	3,694,991,461
利息の支払額	-	△ 908,803,880	△ 908,803,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,786,187,581	2,786,187,581
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	-	△ 1,572,771,181	△ 1,572,771,181
無形固定資産の取得による支出	-	△ 10,150,902	△ 10,150,902
国庫補助金等による収入	-	1,583,474,190	1,583,474,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	552,107	552,107
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額(△は減少)	-	140,000,000	140,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	4,424,100,000	4,424,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-	△ 7,136,093,149	△ 7,136,093,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,571,993,149	△ 2,571,993,149
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	-	214,746,539	214,746,539
<b>資金期首残高</b>	-	396,952,530	396,952,530
<b>資金期末残高</b>	-	611,699,069	611,699,069

## 下水道事業

分析項目	算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	—	—	99.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	—	53.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	—	39.5
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	—	—	106.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ — (72.22)	※ — (73.02)	— 14.56 (—)
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	—	—	0.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	—	96.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ — (107.64)	※ — (107.03)	— 104.49 (—)
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	—	—	69.6
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ — (9.20)	※ — (7.69)	— 7.18 (—)
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ — (730.93)	※ — (708.89)	— 1,295.63 (—)
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ — (98.09)	※ — (97.91)	— 96.47 (—)
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ — (146.08)	※ — (144.11)	— 172.47 (—)
	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 73.57 (61.93)	※ 64.95 (61.32)	— 68.47 (—)
	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 88.55 (94.45)	※ 88.82 (94.58)	— 89.10 (—)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ — (30.45)	※ — (31.01)	— 4.43 (—)
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ — (4.85)	※ — (4.95)	— 11.30 (—)
	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.55 (0.21)	※ 0.13 (0.19)	— 0.11 (—)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上)平均値



# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{118,032,779,606}{118,032,779,606 + 1,178,785,337 + 0}$	$\times 100$		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{64,086,422,606}{119,211,564,943}$	$\times 100$		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{222,841,498 + 6,209,354,856 + 0 + 40,598,839,937}{119,211,564,943}$	$\times 100$		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{118,032,779,606}{222,841,498 + 6,209,354,856 + 0 + 64,086,422,606 + 40,598,839,937}$	$\times 100$		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{1,178,785,337}{8,094,106,046}$	$\times 100$		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{345,569,373}{(122,139,494,102 + 119,211,564,943) / 2}$	$\times 100$		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{8,073,141,131}{8,410,602,212}$	$\times 100$		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{8,040,151,573}{7,694,582,200}$	$\times 100$		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{4,704,131,284 - 3,492,050}{6,754,636,394 - 4,748,632}$	$\times 100$		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{337,461,081}{4,704,131,284 - 3,492,050}$	$\times 100$		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{70,609,382,828 - 23,133,346,000}{4,704,131,284 - 3,492,050 - 1,036,319,000}$	$\times 100$		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{3,652,401,988}{3,785,925,000}$	$\times 100$		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{3,785,925,000}{21,950,645}$			有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{82,432}{120,400}$	$\times 100$		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{200,126}{224,597}$	$\times 100$		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{5,049,807,046}{113,889,957,860}$	$\times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{127.97}{1,132.00}$	$\times 100$		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{1.21}{1,132.00}$	$\times 100$		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

## 農業集落排水事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 収 益</b>		—	—	75,597,373	19.2	75,597,373	—
(1) 農業集落排水施設使用料		—	—	72,377,663	18.4	72,377,663	—
(2) 受託工事収益		—	—	3,168,165	0.8	3,168,165	—
(3) その他営業収益		—	—	51,545	0.0	51,545	—
<b>2 営 業 外 収 益</b>		—	—	317,214,595	80.8	317,214,595	—
(1) 他会計補助金		—	—	196,458,473	50.0	196,458,473	—
(2) 長期前受金戻入		—	—	120,736,089	30.7	120,736,089	—
(3) 雑 収 益		—	—	20,033	0.0	20,033	—
小計（経常収益）		—	—	392,811,968	100.0	392,811,968	—
合計（総収益）		—	—	392,811,968	100.0	392,811,968	—

# 対前年度比較表

		費		用			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 費 用</b>		—	—	306,402,135	81.3	306,402,135	—
(1) 管 渠 費		—	—	330,470	0.1	330,470	—
(2) ポ ン プ 場 費		—	—	21,647,570	5.7	21,647,570	—
(3) 処 理 場 費		—	—	53,033,958	14.1	53,033,958	—
(4) 普 及 指 導 費		—	—	339,981	0.1	339,981	—
(5) 業 務 費		—	—	4,114,984	1.1	4,114,984	—
(6) 総 係 費		—	—	11,329,744	3.0	11,329,744	—
(7) 汚 水 処 理 負 担 金		—	—	1,196,046	0.3	1,196,046	—
(8) 減 価 償 却 費		—	—	214,409,382	56.9	214,409,382	—
<b>2 営 業 外 費 用</b>		—	—	40,736,812	10.8	40,736,812	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		—	—	35,986,319	9.5	35,986,319	—
(2) 雑 支 出		—	—	4,750,493	1.3	4,750,493	—
小 計 ( 経 常 費 用 )		—	—	347,138,947	92.1	347,138,947	—
<b>3 特 別 損 失</b>		—	—	29,967,048	7.9	29,967,048	—
(1) そ の 他 特 別 損 失		—	—	29,967,048	7.9	29,967,048	—
合 計 ( 総 費 用 )		—	—	377,105,995	100.0	377,105,995	—

令和2年度

営業利益 (△損失)	営業収益－営業費用	△ 230,804,762 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	45,673,021 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	15,705,973 円

## 農業集落排水事業貸借対照表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	—	—	5,117,791,377	99.1	5,117,791,377	—
(1) 有 形 固 定 資 産	—	—	5,117,791,377	99.1	5,117,791,377	—
イ 土 地	—	—	117,788,815	2.3	117,788,815	—
ロ 建 物	—	—	937,330,801	18.2	937,330,801	—
ハ 構 築 物	—	—	3,901,307,018	75.6	3,901,307,018	—
ニ 機 械 及 び 装 置	—	—	161,364,743	3.1	161,364,743	—
2 流 動 資 産	—	—	45,901,009	0.9	45,901,009	—
(1) 現 金 預 金	—	—	35,350,364	0.7	35,350,364	—
(2) 未 収 金	—	—	10,550,645	0.2	10,550,645	—
イ 未 収 金	—	—	10,581,105	0.2	10,581,105	—
ロ 貸 倒 引 当 金	—	—	△ 30,460	△ 0.0	△ 30,460	—
資 産 合 計	—	—	5,163,692,386	100.0	5,163,692,386	—

# 対前年度比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	—	—	2,114,977,952	41.0	2,114,977,952	—
(1) 企 業 債	—	—	2,088,158,168	40.4	2,088,158,168	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	2,088,158,168	40.4	2,088,158,168	—
(2) 引 当 金	—	—	26,819,784	0.5	26,819,784	—
イ 退職給付引当金	—	—	26,819,784	0.5	26,819,784	—
4 流 動 負 債	—	—	291,397,647	5.6	291,397,647	—
(1) 一 時 借 入 金	—	—	10,000,000	0.2	10,000,000	—
(2) 企 業 債	—	—	262,174,878	5.1	262,174,878	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	262,174,878	5.1	262,174,878	—
(3) 未 払 金	—	—	17,757,370	0.3	17,757,370	—
(4) 引 当 金	—	—	1,465,399	0.0	1,465,399	—
イ 賞与引当金	—	—	1,223,891	0.0	1,223,891	—
ロ 法定福利費引当金	—	—	241,508	0.0	241,508	—
5 繰 延 収 益	—	—	2,715,057,492	52.6	2,715,057,492	—
(1) 長 期 前 受 金	—	—	2,835,793,581	54.9	2,835,793,581	—
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	—	—	△ 120,736,089	△ 2.3	△ 120,736,089	—
<b>負 債 合 計</b>	—	—	5,121,433,091	99.2	5,121,433,091	—
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	—	—	0	0.0	0	—
7 剰 余 金	—	—	42,259,295	0.8	42,259,295	—
(1) 資 本 剰 余 金	—	—	71,613,059	1.4	71,613,059	—
イ 他 会 計 繰 入 金	—	—	10,174,187	0.2	10,174,187	—
ロ 県 補 助 金	—	—	61,438,872	1.2	61,438,872	—
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	—	—	△ 29,353,764	△ 0.6	△ 29,353,764	—
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△当年度未処理欠損金)	—	—	△ 29,353,764	△ 0.6	△ 29,353,764	—
<b>資 本 合 計</b>	—	—	42,259,295	0.8	42,259,295	—
<b>負 債 資 本 合 計</b>	—	—	5,163,692,386	100.0	5,163,692,386	—

## 農業集落排水事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	278,964	276,339	△ 2,625
処理区域内人口	人	6,346	6,260	△ 86
水洗便所設置済人口	人	5,333	5,360	27
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 2.27	2.27	0.00
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 84.04	85.62	1.58
施設利用率	%	※ 42.52	44.65	2.13
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	438,624	459,260	20,636
年間有収水量	m <sup>3</sup>	407,640	417,609	9,969
汚水処理費	千円	—	93,545	—
使用料収入	円	—	72,377,663	—
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 92.94	90.93	△ 2.01
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	—	173.31	—
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	—	224.00	—
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	—	77.37	—
下水道布設延長	km	65	65	0
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ —	0.00	—
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	-	15,705,973	15,705,973
減価償却費	-	214,409,382	214,409,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	30,460	30,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	26,819,784	26,819,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,223,891	1,223,891
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	-	241,508	241,508
長期前受金戻入額	-	△ 120,736,089	△ 120,736,089
支払利息	-	35,986,319	35,986,319
未収金の増減額(△は増加)	-	8,250,472	8,250,472
未払金の増減額(△は減少)	-	1,146,569	1,146,569
預り金の増減額 (△は減少)	-	△ 178,300	△ 178,300
小計	-	182,899,969	182,899,969
利息の支払額	-	△ 35,986,319	△ 35,986,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	146,913,650	146,913,650
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
国庫補助金等による収入	-	1,848,527	1,848,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,848,527	1,848,527
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金の増減額 (△は減少)		10,000,000	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	129,800,000	129,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-	△ 264,037,380	△ 264,037,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 124,237,380	△ 124,237,380
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	-	24,524,797	24,524,797
<b>資金期首残高</b>	-	10,825,567	10,825,567
<b>資金期末残高</b>	-	35,350,364	35,350,364

## 農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目	算 式	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	—	—	99.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	—	41.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	—	—	53.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( 固 定 長 期 適 合 率 )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	—	—	105.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ — (29.54)	※ — (26.99)	— 15.75 ( — )
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	—	—	0.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	—	104.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ — (101.77)	※ — (103.60)	— 113.16 ( — )
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	—	—	23.9
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ — (227.40)	※ — (193.99)	— 40.53 ( — )
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ — (789.46)	※ — (826.83)	— 1,277.86 ( — )
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ — (57.77)	※ — (57.31)	— 77.37 ( — )
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ — (274.35)	※ — (273.52)	— 224.00 ( — )
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 45.15 (50.68)	※ 42.52 (50.14)	— 44.65 ( — )
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 82.26 (84.86)	※ 84.04 (84.98)	— 85.62 ( — )
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ — (24.13)	※ — (23.06)	— 4.11 ( — )
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ — (0.00)	※ — (0.00)	— 0.00 ( — )
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善} (\text{更新} \cdot \text{改良} \cdot \text{修繕}) \text{管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.01)	※ 0.00 (0.02)	— 0.00 ( — )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値



# 経営分析表

基 数	内 容
$\frac{5,117,791,377}{5,117,791,377 + 45,901,009 + 0} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,114,977,952}{5,163,692,386} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{0 + 42,259,295 + 0 + 2,715,057,492}{5,163,692,386} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{5,117,791,377}{0 + 42,259,295 + 0 + 2,114,977,952 + 2,715,057,492} \times 100$	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{45,901,009}{291,397,647} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{45,673,021}{(5,351,075,869 + 5,163,692,386) / 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{392,811,968}{377,105,995} \times 100$	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{392,811,968}{347,138,947} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{75,597,373 - 3,168,165}{306,402,135 - 3,003,000} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{29,353,764}{75,597,373 - 3,168,165} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{2,350,333,046 - 1,424,791,000}{75,597,373 - 3,168,165 - 0} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{72,377,663}{93,545,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{93,545,000}{417,609}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{1,260}{2,822} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{5,360}{6,260} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{214,409,382}{5,214,411,944} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

## 水道事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 収 益</b>		5,657,172,428	95.9	5,203,811,243	95.3	△ 453,361,185	△ 8.0
(1) 上水道給水収益		5,399,450,370	91.5	4,920,388,107	90.1	△ 479,062,263	△ 8.9
(2) 簡易水道給水収益		19,134,428	0.3	18,018,693	0.3	△ 1,115,735	△ 5.8
(3) 受託工事収益		21,681,778	0.4	31,654,963	0.6	9,973,185	46.0
(4) その他の営業収益		216,905,852	3.7	233,749,480	4.3	16,843,628	7.8
<b>2 営 業 外 収 益</b>		241,281,855	4.1	247,794,972	4.5	6,513,117	2.7
(1) 受取利息及び配当		1,988,977	0.0	1,652,775	0.0	△ 336,202	△ 16.9
(2) 他会計補助金		11,086,000	0.2	10,265,000	0.2	△ 821,000	△ 7.4
(3) 長期前受金戻入		210,612,835	3.6	219,774,463	4.0	9,161,628	4.3
(4) 雑収益		17,594,043	0.3	16,102,734	0.3	△ 1,491,309	△ 8.5
小計（経常収益）		5,898,454,283	100.0	5,451,606,215	99.8	△ 446,848,068	△ 7.6
<b>3 特 別 利 益</b>		—	—	9,033,698	0.2	9,033,698	—
(1) 固定資産売却益		—	—	9,033,698	0.2	9,033,698	—
合計（総収益）		5,898,454,283	100.0	5,460,639,913	100.0	△ 437,814,370	△ 7.4

# 対前年度比較表

		費		用			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営 業 費 用</b>		5,122,998,698	95.2	5,237,488,406	95.5	114,489,708	2.2
(1) 原水及び浄水費		1,285,182,609	23.9	1,330,466,408	24.3	45,283,799	3.5
(2) 配水費		444,326,969	8.3	510,846,651	9.3	66,519,682	15.0
(3) 給水費		240,942,579	4.5	237,696,098	4.3	△ 3,246,481	△ 1.3
(4) 水道メーター費		94,937,400	1.8	97,392,058	1.8	2,454,658	2.6
(5) 受託工事費		28,867,218	0.5	35,498,633	0.6	6,631,415	23.0
(6) 簡易水道維持費		59,204,941	1.1	56,101,705	1.0	△ 3,103,236	△ 5.2
(7) 業務費		536,254,623	10.0	543,809,262	9.9	7,554,639	1.4
(8) 総係費		473,857,229	8.8	455,279,686	8.3	△ 18,577,543	△ 3.9
(9) 減価償却費		1,904,909,602	35.4	1,914,133,754	34.9	9,224,152	0.5
(10) 資産減耗費		54,515,528	1.0	56,264,151	1.0	1,748,623	3.2
<b>2 営 業 外 費 用</b>		251,553,654	4.7	237,508,671	4.3	△ 14,044,983	△ 5.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		251,428,070	4.7	237,272,681	4.3	△ 14,155,389	△ 5.6
(2) 雑支出		125,584	0.0	235,990	0.0	110,406	87.9
小計（経常費用）		5,374,552,352	99.9	5,474,997,077	99.9	100,444,725	1.9
<b>3 特 別 損 失</b>		7,241,599	0.1	6,708,349	0.1	△ 533,250	△ 7.4
(1) 固定資産売却損		88,728	0.0	—	—	△ 88,728	—
(2) 過年度損益損 修正		7,152,871	0.1	6,708,349	0.1	△ 444,522	△ 6.2
合計（総費用）		5,381,793,951	100.0	5,481,705,426	100.0	99,911,475	1.9

令和2年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	△ 33,677,163 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 23,390,862 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 21,065,513 円

## 水道事業貸借対照表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	47,207,527,116	84.7	47,955,800,974	86.6	748,273,858	1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	47,207,324,356	84.7	47,955,580,134	86.6	748,255,778	1.6
イ 土 地	2,594,017,882	4.7	2,592,041,580	4.7	△ 1,976,302	△ 0.1
ロ 立 木	139,325,654	0.2	139,325,654	0.3	0	0.0
ハ 建 物	2,044,344,144	3.7	2,235,461,232	4.0	191,117,088	9.3
ニ 構 築 物	38,914,920,695	69.8	38,780,437,760	70.0	△ 134,482,935	△ 0.3
ホ 機 械 及 び 装 置	3,208,187,240	5.8	3,886,996,908	7.0	678,809,668	21.2
ヘ 車 両 運 搬 具	32,390,682	0.1	28,892,792	0.1	△ 3,497,890	△ 10.8
ト 工 具 器 具 備 品	72,195,415	0.1	113,902,439	0.2	41,707,024	57.8
チ 建 設 仮 勘 定	201,942,644	0.4	178,521,769	0.3	△ 23,420,875	△ 11.6
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	172,460	0.0	190,540	0.0	18,080	10.5
イ そ の 他 投 資	172,460	0.0	190,540	0.0	18,080	10.5
2 流 動 資 産	8,536,388,964	15.3	7,420,209,547	13.4	△ 1,116,179,417	△ 13.1
(1) 現 金 預 金	7,772,905,177	13.9	6,674,574,549	12.1	△ 1,098,330,628	△ 14.1
(2) 未 収 金	486,965,639	0.9	563,562,370	1.0	76,596,731	15.7
イ 未 収 金	580,031,196	1.0	650,022,556	1.2	69,991,360	12.1
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 93,065,557	△ 0.2	△ 86,460,186	△ 0.2	6,605,371	7.1
(3) 貯 蔵 品	31,878,148	0.1	32,252,628	0.1	374,480	1.2
(4) 前 払 金	244,640,000	0.4	149,820,000	0.3	△ 94,820,000	△ 38.8
資 産 合 計	55,743,916,080	100.0	55,376,010,521	100.0	△ 367,905,559	△ 0.7

# 対前年度比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	15,555,676,360	27.9	15,287,568,029	27.6	△ 268,108,331	△ 1.7
(1) 企 業 債	14,260,262,742	25.6	14,060,636,276	25.4	△ 199,626,466	△ 1.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,260,262,742	25.6	14,060,636,276	25.4	△ 199,626,466	△ 1.4
(2) 引 当 金	1,295,413,618	2.3	1,226,931,753	2.2	△ 68,481,865	△ 5.3
イ 退職給付引当金	1,001,616,761	1.8	989,859,086	1.8	△ 11,757,675	△ 1.2
ロ 修繕引当金	293,796,857	0.5	237,072,667	0.4	△ 56,724,190	△ 19.3
4 流 動 負 債	1,554,037,193	2.8	1,545,967,444	2.8	△ 8,069,749	△ 0.5
(1) 企 業 債	763,449,960	1.4	799,626,466	1.4	36,176,506	4.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	763,449,960	1.4	799,626,466	1.4	36,176,506	4.7
(2) 未 払 金	574,196,735	1.0	569,617,183	1.0	△ 4,579,552	△ 0.8
(3) 預 り 金	134,527,391	0.2	93,067,130	0.2	△ 41,460,261	△ 30.8
(4) 引 当 金	81,863,107	0.1	83,656,665	0.2	1,793,558	2.2
イ 賞与引当金	68,393,280	0.1	70,036,609	0.1	1,643,329	2.4
ロ 法定福利費引当金	13,469,827	0.0	13,620,056	0.0	150,229	1.1
5 繰 延 収 益	6,272,618,571	11.3	6,201,956,605	11.2	△ 70,661,966	△ 1.1
(1) 長 期 前 受 金	10,109,028,333	18.1	10,245,903,179	18.5	136,874,846	1.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,836,409,762	△ 6.9	△ 4,043,946,574	△ 7.3	△ 207,536,812	△ 5.4
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,382,332,124</b>	<b>41.9</b>	<b>23,035,492,078</b>	<b>41.6</b>	<b>△ 346,840,046</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	31,272,426,739	56.1	31,823,052,226	57.5	550,625,487	1.8
7 剰 余 金	1,089,157,217	2.0	517,466,217	0.9	△ 571,691,000	△ 52.5
(1) 資 本 剰 余 金	21,871,398	0.0	21,871,398	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,924,529	0.0	9,924,529	0.0	0	0.0
ロ 寄 附 金	6,824,400	0.0	6,824,400	0.0	0	0.0
ハ 基 金 繰 入 金	819,048	0.0	819,048	0.0	0	0.0
ニ 県 補 助 金	4,303,421	0.0	4,303,421	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	1,067,285,819	1.9	495,594,819	0.9	△ 571,691,000	△ 53.6
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,067,285,819	1.9	495,594,819	0.9	△ 571,691,000	△ 53.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>32,361,583,956</b>	<b>58.1</b>	<b>32,340,518,443</b>	<b>58.4</b>	<b>△ 21,065,513</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>55,743,916,080</b>	<b>100.0</b>	<b>55,376,010,521</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 367,905,559</b>	<b>△ 0.7</b>

## 水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	278,964	276,339	△ 2,625
行政区域内世帯数	世帯	136,457	137,018	561
計画給水区域内人口	人	278,565	275,945	△ 2,620
計画給水区域内世帯数	世帯	136,094	136,658	564
給水人口	人	278,076	275,477	△ 2,599
給水世帯数	世帯	135,824	136,395	571
給水件数	件	129,103	129,331	228
普及率 給水人口／計画給水区域内人口 ×100	%	99.8	99.8	0.0
1日配水能力	m <sup>3</sup> /日	177,893	171,893	△ 6,000
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	97,335	96,724	△ 611
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	87,398	88,223	825
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力 ×100	%	※ 49.13	51.32	2.19
年間総配水量	m <sup>3</sup>	31,987,694	32,201,541	213,847
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	28,261,567	28,245,733	△ 15,834
年間総無収水量	m <sup>3</sup>	3,726,127	3,955,808	229,681
有収率 年間総有収水量／年間総配水量 ×100	%	※ 88.35	87.72	△ 0.63
給水原価	円	※ 181.70	184.80	3.10
供給単価（販売単価） 給水収益／有収水量	円	191.73	174.84	△ 16.89
料金回収率 供給単価／給水原価 ×100	%	※ 105.52	94.61	△ 10.91
配水管の管理延長数	m	1,361,153.46	1,366,687.26	5,533.80
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 40.47	41.75	1.28
管路更新率 当該年度に更新した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 1.02	1.08	0.06

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	516,660,332	△ 21,065,513	△ 537,725,845
減価償却費	1,904,909,602	1,914,133,754	9,224,152
固定資産除却費	54,515,528	56,264,151	1,748,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,516,854	△ 6,605,371	△ 12,122,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,057,164	△ 11,757,675	△ 13,814,839
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 102,411,882	△ 56,724,190	45,687,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,055,403	1,643,329	5,698,732
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 472,811	150,229	623,040
長期前受金戻入額	△ 210,612,835	△ 219,774,463	△ 9,161,628
受取利息及び受取配当金	△ 1,988,977	△ 1,652,775	336,202
支払利息	251,428,070	237,272,681	△ 14,155,389
有形固定資産売却損益(△は益)	88,728	△ 9,033,698	△ 9,122,426
未収金の増減額(△は増加)	32,252,547	△ 69,991,360	△ 102,243,907
未払金の増減額(△は減少)	222,496,259	△ 4,579,552	△ 227,075,811
貯蔵品の増減額(△は増加)	104,760	△ 374,480	△ 479,240
前払金の増減額(△は増加)	△ 168,201,822	94,820,000	263,021,822
預り金の増減額(△は減少)	37,564,316	△ 41,460,261	△ 79,024,577
小計	2,539,850,430	1,861,264,806	△ 678,585,624
利息の受取額	1,988,977	1,652,775	△ 336,202
利息の支払額	△ 251,428,070	△ 237,272,681	14,155,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,290,411,337	1,625,644,900	△ 664,766,437
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,104,085,531	△ 2,690,289,562	△ 586,204,031
有形固定資産の売却による収入	318,512	11,010,000	10,691,488
負担金による収入	4,413,562	6,242,074	1,828,512
水道加入金による収入	120,360,000	112,530,000	△ 7,830,000
その他投資による支出	△ 10,620	△ 18,080	△ 7,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,979,004,077	△ 2,560,525,568	△ 581,521,491
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000,000	600,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 731,571,773	△ 763,449,960	△ 31,878,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,571,773	△ 163,449,960	18,121,813
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	129,835,487	△ 1,098,330,628	△ 1,228,166,115
<b>資金期首残高</b>	7,643,069,690	7,772,905,177	129,835,487
<b>資金期末残高</b>	7,772,905,177	6,674,574,549	△ 1,098,330,628

# 水道事業

分析項目		算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	85.0	84.7	86.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	28.7	27.9	27.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	69.0	69.3	69.6
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	87.0	87.1	89.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 653.41 (318.89)	※ 549.30 (309.10)	479.97 ( - )
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	1.0	0.9	0.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.2	109.6	99.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 109.79 (112.62)	※ 109.75 (113.35)	99.57 ( - )
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	111.0	110.6	99.4
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.75)	※ 0.00 (0.51)	0.00 ( - )
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	※ 279.16 (290.07)	※ 277.26 (290.42)	300.91 ( - )
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	※ 106.22 (104.84)	※ 105.52 (106.11)	94.61 ( - )
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	※ 179.84 (161.82)	※ 181.70 (161.03)	184.80 ( - )
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	※ 50.06 (62.32)	※ 49.13 (61.71)	51.32 ( - )
	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	※ 87.71 (90.19)	※ 88.35 (90.03)	87.72 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 53.16 (48.86)	※ 53.54 (49.60)	53.80 ( - )
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 38.47 (18.51)	※ 40.47 (20.49)	41.75 ( - )
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 1.16 (0.70)	※ 1.02 (0.72)	1.08 ( - )

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(現在給水人口規模15万人以上30万人未満)平均値



# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{47,955,800,974}{47,955,800,974 + 7,420,209,547 + 0}$		×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{15,287,568,029}{55,376,010,521}$		×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{31,823,052,226 + 517,466,217 + 0 + 6,201,956,605}{55,376,010,521}$		×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{47,955,800,974}{31,823,052,226 + 517,466,217 + 0 + 15,287,568,029 + 6,201,956,605}$		×100	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{7,420,209,547}{1,545,967,444}$		×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 23,390,862}{(55,743,916,080 + 55,376,010,521) / 2}$		×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{5,460,639,913}{5,481,705,426}$		×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{5,451,606,215}{5,474,997,077}$		×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,203,811,243 - 31,654,963}{5,237,488,406 - 35,498,633}$		×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{5,203,811,243 - 31,654,963}$		×100	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{14,860,262,742}{4,938,406,800}$		×100	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{174.84}{184.80}$		×100	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
$\frac{5,474,997,077 - (35,498,633 + 0 + 0) - 219,774,463}{28,245,733}$			有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
$\frac{88,223}{171,893}$		×100	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{28,245,733}{32,201,541}$		×100	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
$\frac{52,445,594,147}{97,491,285,278}$		×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{590.76}{1,415.08}$		×100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{15.30}{1,415.08}$		×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 自動車運送事業損益

		収		益			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>		1,755,363,661	78.9	1,535,225,503	75.3	△ 220,138,158	△ 12.5
(1) 運送収益		1,721,137,015	77.3	1,500,707,813	73.6	△ 220,429,202	△ 12.8
(2) 運送雑収益		34,226,646	1.5	34,517,690	1.7	291,044	0.9
<b>2 営業外収益</b>		354,596,882	15.9	344,392,303	16.9	△ 10,204,579	△ 2.9
(1) 受取利息及び配当金		31,137	0.0	10,576	0.0	△ 20,561	△ 66.0
(2) 他会計補助金		150,266,611	6.8	155,176,280	7.6	4,909,669	3.3
(3) 補助金		2,164,000	0.1	19,183,000	0.9	17,019,000	786.5
(4) 長期前受金戻入		195,236,190	8.8	158,090,012	7.8	△ 37,146,178	△ 19.0
(5) 雑収益		6,898,944	0.3	11,932,435	0.6	5,033,491	73.0
小計（経常収益）		2,109,960,543	94.8	1,879,617,806	92.2	△ 230,342,737	△ 10.9
<b>3 特別利益</b>		115,604,978	5.2	158,359,826	7.8	42,754,848	37.0
(1) その他特別利益		115,604,978	5.2	158,359,826	7.8	42,754,848	37.0
合計（総収益）		2,225,565,521	100.0	2,037,977,632	100.0	△ 187,587,889	△ 8.4

# 計算書対前年度比較表

		費		用			
区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>1 営業費用</b>		2,333,017,891	98.8	2,253,603,026	98.6	△ 79,414,865	△ 3.4
(1) 運 転 費		1,284,925,557	54.4	1,234,748,270	54.0	△ 50,177,287	△ 3.9
(2) 車 両 修 繕 費		232,005,863	9.8	247,781,087	10.8	15,775,224	6.8
(3) そ の 他 修 繕 費		14,225,072	0.6	8,071,430	0.4	△ 6,153,642	△ 43.3
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費		296,792,695	12.6	267,125,279	11.7	△ 29,667,416	△ 10.0
(5) 資 産 減 耗 費		5,477,539	0.2	4,300,049	0.2	△ 1,177,490	△ 21.5
(6) 施 設 損 害 保 険 料		17,172,842	0.7	20,861,575	0.9	3,688,733	21.5
(7) 自 動 車 重 量 税		5,101,300	0.2	5,045,700	0.2	△ 55,600	△ 1.1
(8) 施 設 使 用 料		5,917,688	0.3	5,881,804	0.3	△ 35,884	△ 0.6
(9) 運 輸 管 理 費		295,373,019	12.5	279,665,993	12.2	△ 15,707,026	△ 5.3
(10) 一 般 管 理 費		176,026,316	7.5	180,121,839	7.9	4,095,523	2.3
<b>2 営業外費用</b>		27,242,496	1.2	32,001,248	1.4	4,758,752	17.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		327,921	0.0	423,726	0.0	95,805	29.2
(2) 雑 支 出		26,914,575	1.1	31,577,522	1.4	4,662,947	17.3
小 計 ( 経 常 費 用 )		2,360,260,387	100.0	2,285,604,274	100.0	△ 74,656,113	△ 3.2
合 計 ( 総 費 用 )		2,360,260,387	100.0	2,285,604,274	100.0	△ 74,656,113	△ 3.2

令和2年度

営業利益 (△損失)	営業収益－営業費用	△ 718,377,523 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	△ 405,986,468 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	△ 247,626,642 円

## 自動車運送事業貸借

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
( 資 産 の 部 )						
1 固 定 資 産	2,232,406,824	92.6	2,210,087,612	87.0	△ 22,319,212	△ 1.0
(1) 有 形 固 定 資 産	2,223,847,847	92.2	2,201,819,485	86.7	△ 22,028,362	△ 1.0
イ 土 地	1,038,482,936	43.1	1,038,482,936	40.9	0	0.0
ロ 車 両	724,926,286	30.1	682,844,524	26.9	△ 42,081,762	△ 5.8
ハ 建 物	419,446,065	17.4	411,124,705	16.2	△ 8,321,360	△ 2.0
ニ 構 築 物	16,170,287	0.7	15,891,287	0.6	△ 279,000	△ 1.7
ホ 機 械 及 び 装 置	5,230,028	0.2	4,795,530	0.2	△ 434,498	△ 8.3
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	19,592,245	0.8	48,680,503	1.9	29,088,258	148.5
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
(3) 投 資	6,848,152	0.3	6,557,302	0.3	△ 290,850	△ 4.2
イ 出 資 金	391,000	0.0	391,000	0.0	0	0.0
ロ その他投資	6,457,152	0.3	6,166,302	0.2	△ 290,850	△ 4.5
2 流 動 資 産	179,651,677	7.4	329,674,067	13.0	150,022,390	83.5
(1) 現 金 預 金	40,144,777	1.7	297,906,897	11.7	257,762,120	642.1
(2) 未 収 金	119,048,225	4.9	17,731,194	0.7	△ 101,317,031	△ 85.1
(3) 貯 蔵 品	12,599,532	0.5	8,909,773	0.4	△ 3,689,759	△ 29.3
(4) 前 払 費 用	6,359,143	0.3	3,626,203	0.1	△ 2,732,940	△ 43.0
(5) 前 払 金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	0	0.0
資 産 合 計	2,412,058,501	100.0	2,539,761,679	100.0	127,703,178	5.3

# 対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
3 固 定 負 債	2,460,432,488	102.0	2,721,992,217	107.2	261,559,729	10.6
(1) 企 業 債	562,947,852	23.3	841,034,873	33.1	278,087,021	49.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	562,947,852	23.3	534,934,873	21.1	△ 28,012,979	△ 5.0
ロ その他の企業債	—	—	306,100,000	12.1	306,100,000	—
(2) 他会計長期借入金	925,000,000	38.3	925,000,000	36.4	0	0.0
(3) 引 当 金	972,484,636	40.3	955,957,344	37.6	△ 16,527,292	△ 1.7
イ 退職給付引当金	972,484,636	40.3	955,957,344	37.6	△ 16,527,292	△ 1.7
4 流 動 負 債	662,833,875	27.5	727,541,922	28.6	64,708,047	9.8
(1) 企 業 債	308,524,312	12.8	245,112,979	9.7	△ 63,411,333	△ 20.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	308,524,312	12.8	245,112,979	9.7	△ 63,411,333	△ 20.6
(2) 未 払 金	248,854,944	10.3	380,835,363	15.0	131,980,419	53.0
(3) 引 当 金	93,324,231	3.9	81,636,245	3.2	△ 11,687,986	△ 12.5
イ 賞与引当金	78,692,000	3.3	68,726,000	2.7	△ 9,966,000	△ 12.7
ロ 法定福利費引当金	14,632,231	0.6	12,910,245	0.5	△ 1,721,986	△ 11.8
(4) その他の流動負債	12,130,388	0.5	19,957,335	0.8	7,826,947	64.5
5 繰 延 収 益	107,972,790	4.5	157,021,834	6.2	49,049,044	45.4
(1) 長 期 前 受 金	2,046,858,170	84.9	2,412,357,052	95.0	365,498,882	17.9
(2) 長期前受金収益化額 累計	△ 1,938,885,380	△ 80.4	△ 2,255,335,218	△ 88.8	△ 316,449,838	△ 16.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,231,239,153</b>	<b>134.0</b>	<b>3,606,555,973</b>	<b>142.0</b>	<b>375,316,820</b>	<b>11.6</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
6 資 本 金	1,385,129,263	57.4	1,385,129,263	54.5	0	0.0
7 剰 余 金	△ 2,204,309,915	△ 91.4	△ 2,451,923,557	△ 96.5	△ 247,613,642	△ 11.2
(1) 資 本 剰 余 金	28,813,220	1.2	28,826,220	1.1	13,000	0.0
イ 受贈財産評価額	5,157,186	0.2	5,170,186	0.2	13,000	0.3
ロ 他会計補助金	23,656,034	1.0	23,656,034	0.9	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 2,233,123,135	△ 92.6	△ 2,480,749,777	△ 97.7	△ 247,626,642	△ 11.1
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,233,123,135	△ 92.6	△ 2,480,749,777	△ 97.7	△ 247,626,642	△ 11.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 819,180,652</b>	<b>△ 34.0</b>	<b>△ 1,066,794,294</b>	<b>△ 42.0</b>	<b>△ 247,613,642</b>	<b>△ 30.2</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>2,412,058,501</b>	<b>100.0</b>	<b>2,539,761,679</b>	<b>100.0</b>	<b>127,703,178</b>	<b>5.3</b>

## 自動車運送事業実績対前年度比較表

項 目		単位	令和元年度		令和2年度		対前年度比較増減
路 線	営業路線	km	(夏 <sup>ダ</sup> 代) 218.0 (冬 <sup>ダ</sup> 代) 218.3	(夏 <sup>ダ</sup> 代) 218.3 (冬 <sup>ダ</sup> 代) 218.3	0.3 0.0		
	運行系統数	系統	(夏 <sup>ダ</sup> 代) 161 (冬 <sup>ダ</sup> 代) 156	(夏 <sup>ダ</sup> 代) 156 (冬 <sup>ダ</sup> 代) 156	△ 5 0		
車 両	期末実在車両数	両	141	141	0		
	延在籍車両数	両	51,729	51,468	△ 261		
	延実働車両数	両	37,449	37,006	△ 443		
	実働率 延実働車両数/延在籍車両数 ×100	%	72.4	71.9	△ 0.5		
走 行	総走行キロ	km	3,907,051.7	3,932,689.9	25,638.2		
	実車走行キロ (年間走行キロ)	km	3,353,499.5	3,369,071.0	15,571.5		
	回送キロ	km	553,552.2	563,618.9	10,066.7		
輸 送 量	年間輸送人員	人	7,064,761	5,784,413	△ 1,280,348		
	一日平均輸送人員	人	19,303	15,848	△ 3,455		
旅 客 運 送 収 益	乗車料収入	円	1,721,137,015	1,500,707,813	△ 220,429,202		
	(生活路線維持負担金を除く)	円	1,397,284,015	1,156,094,813	△ 241,189,202		
	一日平均乗車料収入	円	4,702,560	4,111,528	△ 591,032		
	(生活路線維持負担金を除く)	円	3,817,716	3,167,383	△ 650,333		
経 営 の 効 率 性	走行キロ当たりの収入 (営業収益+営業外収益)/実車走行キロ	円	※ 428.94	356.94	△ 72.00		
	走行キロ当たりの運送原価 (営業費用+営業外費用)/実車走行キロ	円	※ 703.82	678.41	△ 25.41		
	走行キロ当たりの人件費 人件費/実車走行キロ	円	※ 433.18	414.29	△ 18.89		
	乗車効率 延べ人キロ/(年間走行キロ×平均乗車 定員数)×100	%	※ 12.1	9.8	△ 2.3		

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

## 自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 134,694,866	△ 247,626,642	△ 112,931,776
減価償却費	296,792,695	267,125,279	△ 29,667,416
固定資産除却損	5,626,703	4,449,065	△ 1,177,638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,024,943	△ 16,527,292	△ 12,502,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,167,000	△ 9,966,000	△ 8,799,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,505	△ 1,721,986	△ 1,727,491
長期前受金戻入額	△ 310,841,168	△ 316,449,838	△ 5,608,670
受取利息及び受取配当金	△ 31,137	△ 10,576	20,561
支払利息	327,921	423,726	95,805
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,828,535	101,317,031	115,145,566
未払金の増減額(△は減少)	78,539,712	131,980,419	53,440,707
前払費用の増減額(△は増加)	580,635	2,732,940	2,152,305
前払金の増減額(△は増加)	△ 100,000	0	100,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,161,231	3,689,759	5,850,990
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 875,949	7,826,947	8,702,896
小計	△ 85,851,658	△ 72,757,168	13,094,490
利息及び配当金の受取額	31,137	10,576	△ 20,561
利息の支払額	△ 327,921	△ 423,726	△ 95,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,148,442	△ 73,170,318	12,978,124
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 216,773,186	△ 245,689,000	△ 28,915,814
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	324,766,000	361,641,900	36,875,900
その他投資による収入	446,277	633,480	187,203
その他投資による支出	△ 307,300	△ 329,630	△ 22,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,131,791	116,256,750	8,124,959
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	217,100,000	217,100,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 303,547,895	△ 308,524,312	△ 4,976,417
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
その他の企業債による収入	0	306,100,000	306,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,447,895	214,675,688	301,123,583
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 64,464,546	257,762,120	322,226,666
<b>資金期首残高</b>	104,609,323	40,144,777	△ 64,464,546
<b>資金期末残高</b>	40,144,777	297,906,897	257,762,120

## 自動車運送事業

分析項目	算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	91.0	92.6	87.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	100.5	102.0	107.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 23.4	△ 29.5	△ 35.8
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	118.0	127.6	122.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 39.3 (155.3)	※ 27.1 (154.2)	45.3 ( - )
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 6.5	△ 10.1	△ 16.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	97.4	94.3	89.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 92.7 (102.4)	※ 89.4 (98.5)	82.2 ( - )
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	※ 79.6 (93.2)	※ 75.2 (89.9)	68.1 ( - )
その他の	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	※ 115.1 (34.8)	※ 127.2 (35.1)	161.6 ( - )
	利用者1回当たり他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担額}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 18.2 (14.7)	※ 21.3 (14.2)	26.3 ( - )
	利用者1回当たり運行経費	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 313.5 (182.9)	※ 334.1 (190.5)	395.1 ( - )
	他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 5.8 (8.0)	※ 6.4 (7.5)	6.7 ( - )
	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$	%	※ 36.5 (23.3)	※ 32.7 (29.5)	56.0 ( - )
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 75.1 (77.4)	※ 77.2 (74.9)	78.3 ( - )
	走行キロ当たりの収入	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 482.43 《249.59》	※ 428.94 《250.69》	356.94 《 - 》
	走行キロ当たりの運送原価	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 683.99 《339.58》	※ 703.82 《351.73》	678.41 《 - 》
走行キロ当たりの人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 419.85 《193.73》	※ 433.18 《198.37》	414.29 《 - 》	
乗車効率	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{年間走行キロ} \times \text{平均乗車定員数}} \times 100$	%	※ 13.6 (18.3)	※ 12.1 (18.1)	9.8 ( - )	

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は公営企業平均値、《 》内の数値は民間事業者(青森県、岩手県、宮城県及び福島県)平均値



# 経営分析表

基	数	内	容
$\frac{2,210,087,612}{2,210,087,612 + 329,674,067 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,721,992,217}{2,539,761,679}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{1,385,129,263 + \Delta 2,451,923,557 + 0 + 157,021,834}{2,539,761,679}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいかほど経営が安定している。
$\frac{2,210,087,612}{1,385,129,263 + \Delta 2,451,923,557 + 0 + 2,721,992,217 + 157,021,834}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{329,674,067}{727,541,922}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 405,986,468}{(2,412,058,501 + 2,539,761,679) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性がよい。
$\frac{2,037,977,632}{2,285,604,274}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{1,879,617,806}{2,285,604,274}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経営収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{1,535,225,503}{2,253,603,026}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{2,480,749,777}{1,535,225,503}$	×100		事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{152,228,950 + 0}{5,784,413}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表す指標である。
$\frac{2,285,604,274}{5,784,413}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表す指標である。
$\frac{152,228,950 + 0}{2,285,604,274}$	×100		人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。
$\frac{1,086,147,852 - 245,112,979}{1,500,707,813}$	×100		料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{4,195,873,377}{5,359,209,926}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
$\frac{1,202,555,000}{3,369,071.0}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標である。
$\frac{2,285,604,000}{3,369,071.0}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{1,395,758,000}{3,369,071.0}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{22,448}{3,369 \times 68}$	×100		車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを表す指標である。



令和2年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書



青 市 監 第 45 号  
令和 3 年 8 月 10 日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 奥 谷 進

同 奈良岡 隆

### 令和 2 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 令和2年度病院事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和2年度資金不足比率は新型コロナウイルス感染症に係る補助金等により、前年度より5.7ポイント改善した。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

## 記

比率名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 17.4	(%) 11.7	(%) 20.0

# 令和2年度下水道事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

## 記

比 率 名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

# 令和2年度農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

## 記

比 率 名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。



# 令和2年度水道事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

## 記

比 率 名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

# 令和2年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 準拠基準

青森市監査基準

## 第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

## 第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

## 第5 審査の主な実施内容

### 1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

### 2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

## 第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和3年8月3日から同年8月10日まで

## 第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和2年度資金不足比率は、特別減収対策企業債の発行等により前年度と同じ9.9%となった。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

## 記

比 率 名	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 9.9	(%) 9.9	(%) 20.0